

第 1 1 4 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第114期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)
大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,354,101	1,424,942	1,507,505	1,557,802	1,616,053
経常利益 (百万円)	97,276	120,485	124,715	101,348	86,502
当期純利益 (百万円)	52,971	59,936	65,187	54,841	45,171
純資産額 (百万円)	978,736	1,007,943	1,063,308	1,099,439	1,040,135
総資産額 (百万円)	1,513,734	1,600,129	1,662,377	1,700,250	1,601,192
1株当たり純資産額 (円)	1,348.40	1,409.18	1,507.89	1,544.01	1,516.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.49	82.56	91.22	78.09	67.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.66	62.99	63.96	63.04	62.63
自己資本利益率 (%)	5.52	6.03	6.29	5.14	4.35
株価収益率 (倍)	24.07	21.18	23.35	23.74	23.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161,487	178,341	141,673	123,010	157,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,740	126,228	151,780	150,717	122,522
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,244	40,568	46,712	42,589	73,727
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	279,368	293,355	239,221	170,488	130,695
従業員数 (人)	34,514	34,939	35,596	37,740	38,657
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,121,767	1,156,219	1,183,731	1,162,244	1,180,188
経常利益 (百万円)	48,332	59,790	66,319	57,799	45,105
当期純利益 (百万円)	22,972	28,972	38,921	33,705	30,343
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	750,480	740,480	730,480	700,480
純資産額 (百万円)	860,961	858,868	883,464	864,155	781,498
総資産額 (百万円)	1,301,927	1,392,282	1,423,240	1,431,131	1,329,905
1株当たり純資産額 (円)	1,184.99	1,199.56	1,251.58	1,243.53	1,180.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (9.50)	24.00 (10.50)	26.00 (12.00)	32.00 (13.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.82	39.70	54.27	47.95	45.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.13	61.69	62.07	60.38	58.76
自己資本利益率 (%)	2.68	3.37	4.47	3.86	3.69
株価収益率 (倍)	55.84	44.06	39.25	38.67	35.24
配当性向 (%)	68.1	60.5	47.9	66.7	80.0
従業員数 (人)	9,159	9,013	8,597	9,003	9,396

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
 4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
” 8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
” 7月	DNP Electronics America, LLCを設立（現連結子会社）
平成14年6月	ディー・エヌ・ピー産業資材株式会社（現株式会社DNPオプトマテリアル：現連結子会社）を設立
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
平成17年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
" 9月 DNP五反田ビルを完成
DNP神谷ソリューションセンターを開設
シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収

3【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」という)は、当社及び子会社144社、関連会社11社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPスペースデザイン、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蔵、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蔵、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイイト、(株)DNPメディアクリエイイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)和幸社

(製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPアーカイブ・コム、大日本開発(株)、(株)ダイレック、(株)図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム(株)、(株)早稲田経営出版教育出版(株)、丸善(株)

なお、丸善(株)は、東京証券取引所に上場している。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)

(製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia, DNP Electronics America, LLC, DNP IMS America Corporation, DNP Photo Imaging America Corporation, DNP Denmark A/S

(販売・サービス) パナソニックバッテリーエレクトロード(株)
(株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、DNP住空間マテリアル販売(株)、DNP Photo Imaging Corporation SAS, DNP Photo Imaging Europe SAS

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPミクロテクニカ

(製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A., DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販売) アドバンスト・カラーテック(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd., DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

(製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー

(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティーサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA, DNP America, LLC, DNP Holding USA Corporation

〔清涼飲料事業〕

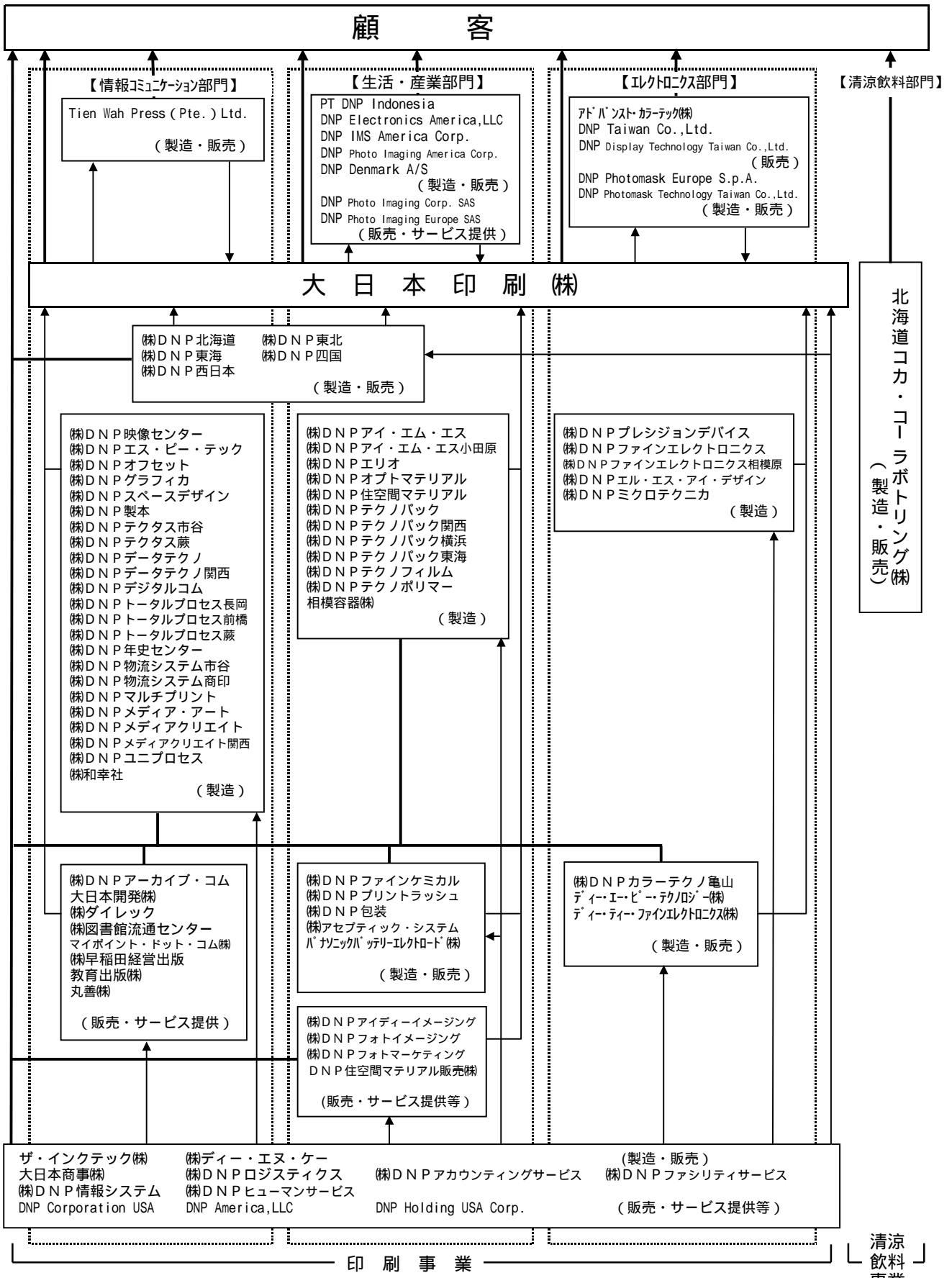
清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング㈱を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。
なお、北海道コカ・コーラボトリング㈱は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

（注）：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

清涼飲料事業

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(4.4) 57.6	5	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.4	6	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	5	1	運転資金 の貸付	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
㈱DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、 販売	100.0	1	2	設備資金 の貸付	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
㈱DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージング	東京都 台東区	6,080	事業会社への 投資	100.0	0	2	運転資金 の貸付	なし	なし
㈱DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	6	0	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー㈱	北九州市 戸畑区	12,000	プラズマディス プレイパネル用 背面板の製造、 販売	65.0	4	0	設備資金 の貸付	なし	工場用機械の 一部を賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	2	1	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
アドバンスト・ カラーテック㈱	北九州市 八幡西区	350	液晶カラーフィル ターの販売	100.0	3	4	なし	液晶カラーフ ィルターの製 造を受託	建物の一部を 賃貸
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	4	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本開発㈱	東京都 新宿区	250	不動産の売買及び 建物・駐車場の 賃貸、管理	100.0	2	1	運転資金 の貸付	住宅融資規定 に基づく事務 処理を委託	土地の一部を 賃貸(駐車場 用地)
㈱ダイレック	東京都 品川区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	学習相談等の サービスを委託	建物の一部を 賃貸
㈱ディー・エヌ・ケー	東京都 北区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	4	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス小田原	神奈川県 小田原市	300	写真用材料の製造	100.0	0	1	運転資金 の貸付	なし	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPアイディー イメージング	東 京 都 新 宿 区	50	証明写真事業	(100.0) 100.0	0	1	なし	証明写真機 器・材料を供 給	なし
(株)DNPアーカイブ・ コム	東 京 都 中 央 区	100	美術品画像・ 映像の企画、 制作、販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東 京 都 新 宿 区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNP映像センター	東 京 都 品 川 区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	2	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPエス・ビー・ テック	東 京 都 品 川 区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPエリオ	神 奈 川 県 愛 甲 郡 愛 川 町	300	銅版・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印 刷、加工を 委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	東 京 都 北 区	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	2	2	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオフセット	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	4	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオプト マテリアル	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品の製造	100.0	2	4	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	4	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳 島 県 徳 島 市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	1	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP住空間 マテリアル	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	5	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を 販売	建物の一部を 賃貸
(株)DNP情報システム	東 京 都 新 宿 区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	3	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPスペース デザイン	東 京 都 品 川 区	100	商業施設等空間 の企画、設計	100.0	2	2	なし	商業施設等 空間の企画、 設計を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP製本	東 京 都 北 区	350	製本加工	100.0	0	2	なし	製本業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPテクタス市谷	東 京 都 新 宿 区	80	製本加工	100.0	0	3	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクタス蕨	埼 玉 県 蕨 市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクノ バック	東 京 都 新 宿 区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	運転資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック関西	京 都 市 右 京 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	2	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック東海	岐 阜 県 中 津 川 市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	1	3	なし	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノ バック横浜	横 浜 市 都 筑 区	280	製版・刷版・ 印刷	100.0	2	5	設備資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ フィルム	東 京 都 新 宿 区	380	合成樹脂フィルムの 製造及び加工	100.0	2	4	なし	合成樹脂フィルムの 製造及び加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ ポリマー	東 京 都 新 宿 区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	3	なし	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデジタルコム	東 京 都 品 川 区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	3	1	運転資金 の貸付	ホームページ の企画作成等 の委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ	茨 城 県 牛 久 市	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ関西	奈 良 県 磯 城 郡 川 西 町	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	6	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名 古 屋 市 守 山 区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙 台 市 宮 城 野 区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	5	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス長岡	新 潟 県 長 岡 市	50	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群 馬 県 前 橋 市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)DNPトータル プロセス蕨	埼 玉 県 蕨 市	80	製版・刷版	100.0	0	5	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNP年史センター	東京都 品川区	50	年史の企画、制作	100.0	2	2	なし	年史の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPヒューマン サービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPファイン エレクトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	2	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン エレクトロニクス 相模原	神奈川県 相模原市	100	電子精密部品の 製造	100.0	2	3	運転資金 の貸付	電子精密部品 の製造を委託	工場用機械の 一部を賃貸
(株)DNPファイン ケミカル	福島県 南相馬市	100	写真用材料、 医薬品の製造、 販売	(100.0) 100.0	1	1	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファシリティ サービス	東京都 新宿区	100	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	2	4	なし	ビル設備の管理 運営、スポー ツ・厚生施設運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPフォト マーケティング	東京都 台東区	100	写真用材料・ 部品の販売	(100.0) 100.0	0	1	なし	写真用材料・ 部品の販売	なし
(株)DNP物流 システム市谷	東京都 新宿区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	3	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP物流 システム商印	東京都 北区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	6	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPプリント ラッシュ	東京都 新宿区	300	写真材料及び 印刷写真の販売	100.0	1	2	運転資金 の貸付	写真印刷装 置・材料を 販売	建物の一部を 賃貸
(株)DNPプレジヨ ンデバイス	東京都 新宿区	450	電子精密部品の 製造	100.0	2	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	2	1	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP北海道	札幌市 東区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPマルチプリ ント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・ 製本	100.0	0	5	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPマイクロ テクニカ	埼玉県 ふじみ野市	40	電子精密部品の 検査、加工、荷 役作業	100.0	2	5	なし	電子精密部品 の検査、加工、 荷役作業を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア・ アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPメディア クリエイト	東 京 都 新 宿 区	100	企画・制作・ 製版・刷版	100.0	1	7	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア クリエイト関西	大 阪 市 西 区	200	企画・制作・ 製版・印刷・ 製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPユニプロセス	東 京 都 新 宿 区	80	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
ディー・ティー・ ファインエレクト ロニクス(株)	川 崎 市 幸 区	490	電子精密部品の 製造	65.0	2	2	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	備品の一部を 賃貸
(株)図書館流通センター	東 京 都 文 京 区	266	図書販売、デー タ作成	46.5 [8.2]	0	0	なし	I C タグ等部 品を販売	なし
マイポイント・ ドット・コム(株)	東 京 都 品 川 区	10	ダイレクトマー ケティングサー ビスの提供	83.0	1	1	なし	ダイレクトマー ケティングサー ビスの委託	建物の一部を 賃貸
(株)早稲田経営出版	東 京 都 新 宿 区	480	学習塾の経営	100.0	0	2	運転資金 の貸付	印刷物を販売	なし
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	(100.0) 100.0	3	1	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 54,378	事業会社への投資	(8.2) 100.0	3	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の 販売	(99.0) 100.0	2	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America,LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	(100.0) 100.0	4	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノースカロ ライナ	千米ドル 53,320	熱転写リボンの 加工	(100.0) 100.0	2	3	なし	熱転写リボンの 加工を委託	なし
DNP Photo Imaging America Corporation	アメリカ テキサス	千米ドル 45,898	デジタル写真用 ラボシステムの 販売	(98.9) 98.9	1	4	運転資金 の貸付	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photo Imaging Corporation SAS	フランス パ リ	千ユーロ 50	事業会社への 投資	(66.0) 66.0	1	0	なし	なし	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パ リ	千ユーロ 2,422	写真用材料・ 部品の販売	(100.0) 100.0	0	3	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品 の供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 シンチュウ	千台湾ドル 2,900,000	電子精密部品の 製造、販売	(0.5) 100.0	2	3	なし	なし	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	4	2	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 4,600	製版・印刷・ 製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他13社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
パナソニックパッテ リーエレクトロード (株)	大 阪 府 守 口 市	480	リチウム二次電 池の活物質・極 板の技術開発及 び製造、並びに リチウム二次電 池極板の販売	20.0	0	1	なし	ロイヤリティ のみ	機械の一部を 賃貸
丸善(株)	東 京 都 中 央 区	2,000	書籍・雑誌・ 文房具の販売	25.6	0	0	なし	印刷物を販売	なし
その他 8 社									

(注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合[外数]である。

3. 北海道コカ・コーラボトリング(株)と丸善(株)は、有価証券報告書提出会社である。

4. (株)DNPエリオは、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。

5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,088
生活・産業部門	12,555
エレクトロニクス部門	4,634
清涼飲料部門	1,248
全社(共通)	1,132
合計	38,657

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,396	37.2	14.3	6,945,465

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在37労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約19,200人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いた。しかし、年度後半には原油価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融市場の変動、米国経済の減速の懸念など不透明感が強まった。

印刷業界においては、原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい経営環境となった。

このような状況のもとDNPグループは、21世紀ビジョンに掲げた事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を備えた生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。

その結果、当期の売上高は1兆6,160億円（前期比3.7%増）、営業利益は871億円（前期比9.4%減）、経常利益は865億円（前期比14.6%減）、当期純利益は451億円（前期比17.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなかで、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少した。

商業印刷関連は、パンフレット、イベント企画やキャンペーン事務局の運営は増加したが、チラシ、POP、プレミアムなどが減少し、全体として伸び悩んだ。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が引き続き好調を維持し、ICカードも金融業界向けを中心に増加するなど順調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は、6,798億円（前期比1.7%増）となったが、営業利益は、受注単価下落の影響等があり、430億円（前期比15.5%減）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、軟包装材や紙カップは増加したが、紙器、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが減少し、前年を下回った。

住空間マテリアル関連は、「サフマーレ」などの環境対応型製品の拡販に努めたが、住宅着工件数減少の影響が大きく、全体に低調であった。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルや太陽電池用部材が増加した。また、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加し、さらにコニカミノルタグループから譲り受けたフォト事業の拡充もあり、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は、5,557億円（前期比4.3%増）となった。営業利益については、原材料価格上昇の影響を受け、318億円（前期比12.1%減）となった。

（エレクトロニクス部門）

液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、亀山工場の第8世代の生産が寄与し、大幅に増加した。

また、リードフレーム等のエッチング製品は減少したが、フォトマスクは先端製品を中心に増加し、高密度ビルドアップ配線板も大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は、3,223億円（前期比10.4%増）、営業利益は、198億円（前期比33.1%増）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

清涼飲料、ティー飲料は増加したが、販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少した。

また、「コカ・コーラ ゼロ」「ー（はじめ）茶織（さおり）」「綾鷹（あやたか）上煎茶」「ジョージア ヴィンテージレーベル」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めた。

その結果、部門全体の売上高は、734億円（前期比0.8%減）、営業利益は、経費削減の効果により13億円（前期比107.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,306億円（前期比23.3%減）となった。営業活動による資金の増加が1,572億円（前期比27.9%増）となったものの、投資活動による資金の減少1,225億円（前期比18.7%減）及び財務活動による資金の減少737億円（前期比73.1%増）等により、397億円減少している。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,572億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が884億円、減価償却費が1,099億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,225億円となった。これは、有形固定資産の取得1,241億円、投資有価証券の取得327億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は737億円となった。これは、配当金の支払243億円と、自己株式の取得586億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	612,114	- 0.6
生活・産業部門	414,691	2.4
エレクトロニクス部門	267,798	6.8
清涼飲料部門	59,455	- 1.4
合 計	1,354,059	1.7

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3．清涼飲料部門の生産高については、受託加工生産方式のため、商品仕入分を含めている。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	679,627	+ 2.0	100,085	+ 9.9
生活・産業部門	545,660	+ 3.4	69,915	- 1.6
エレクトロニクス部門	321,450	+ 11.2	22,252	- 1.3
合 計	1,546,738	+ 4.3	192,253	+ 4.1

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	672,772	+1.5
生活・産業部門	547,567	+3.5
エレクトロニクス部門	322,264	+10.4
清涼飲料部門	73,449	-0.9
合 計	1,616,053	+3.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な事業の成長を目指している。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとするため、市谷工場を再開発して体制の強化を図っていく。

DNPは1876年に秀英舎として創業し、その10年後の1886年に現在の東京都新宿区に市谷工場を開発して以来120年余にわたり、この地を中心として、さまざまな分野へと事業を拡大してきた。

再開発計画では、現在近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業および本社機能をこの市谷地区に集約し、P&Iソリューションの新しい事業を開発するとともに、物流など全体最適の視点から製造体制を見直し、製造拠点の統合などを進めていく。なお、2009年から工事に着手し、2017年の完成を予定している。

次に、各事業部門における戦略は以下の通りである。

まず、情報コミュニケーション部門は、顧客のニーズに対応した最適な表現の追求とインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、P&Iソリューションを基本とした、さまざまな製品やサービスを提供していく。当期において丸善株式会社への出資や株式会社早稲田セミナーから資格・就職試験予備校の事業譲り受けを実施したが、これにより教育業界向けにeラーニングシステムやICカード、ICタグなどの導入を推進していく。

また、既存分野についても、製造部門を統括管理する体制を強化して、プリプレスから印刷、加工など多岐にわたる各工程の連携を図り、無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、収益体質の向上に取り組んでいる。

生活・産業部門は、食品などの内容物の保存性や使いやすさに配慮した製品のほか、医薬・医療品や電子部材など産業資材向けのバリア性の高いIBフィルム（Innovative Barrier Film）など、人や環境にやさしく機能性に優れたパッケージの開発に努めている。また、健康で快適な暮らしを演出する住空間マテリアルについては、EB硬化型樹脂コーティング技術などによる環境配慮製品やデザイン性、機能性に優れた製品を提供していく。

さらに、各種光学機能性フィルムなどのオプトマテリアルは、高い成長の見込まれる分野であり、生産能力の増強と品質の向上を図り、コスト競争力の強化に努めている。

次に、エレクトロニクス部門は、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分していく。

なかでも液晶カラーフィルターについては、液晶テレビ需要の拡大に対応して大型の基板サイズに対応した生産ラインの増強に取り組んでいる。また、フォトマスクについても、最先端技術の開発を進めるほか、需要に迅速に対応できるよう海外生産拠点の開設など製造体制を強化していく。

新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど新たな付加価値を創出するビジネスの事業化に取り組んでいる。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードを利用した情報セキュリティ関連、ICタグ、デジタルプリントなど多岐にわたる分野で開発を進めている。

さらに中長期のテーマとして、医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても、印刷技術の応用により、先端的で独自性のある技術や製品を開発していく。

そして、各事業部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を目指している。

また、既存事業の深耕と新規事業の迅速な育成を図るためには、独自技術に頼るだけでなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要である。これまでもエレクトロニクス製品やフォト事業において他企業との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後についてもこの方針に基づき国内、海外を問わず積極的に取り組んでいく。

コスト構造改革については、業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、常にそうした意識を保持していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指している。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に著実な成果を挙げてきた。今後は、全体最適をテーマとして、受注から納入までの流れをひとつのものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

この他、環境問題への取り組みとして、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開している。

当期においても、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいる。

買収防衛策について

当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、当該基本方針に基づき「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入した。

なお、この対応策は、平成19年6月28日開催の当社第113期定時株主総会において平成22年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで継続することにつき、承認を得た。

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、資本市場のルールに則り株式を買付ける行為それ自体を否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的には株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。しかし、最近、わが国においても、対象企業における経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行する事例が見られ、中には、その目的等より、対象企業の価値向上や株主共同の利益を損なう虞れがあるものも少なくない。

当社には、永年にわたり開発し、育んできた高度な印刷技術と、それを有機的に応用・複合させて社会に有益な製品とサービスを提供していこうとする創業以来の企業文化があり、当社は、これらを踏まえた新たな経営理念として「21世紀ビジョン」を策定している。当社の企業価値・株主共同の利益は、この経営理念の実現とそれを可能とする体制・企業文化、そして創業以来培ってきた有形無形の経営資源や多数の顧客等のステークホルダーとの「対話」に基づく信頼関係等により創出されるものと考えている。このような当社の企業価値を構成する様々な要素に対する十分な理解なくして、当社の企業価値・株主共同の利益を適正に判断することはできないと考える。

そこで、当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等に際しては、株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報が、当該買付者から事前に提供されるための一定の合理的なルール（以下「本プラン」という。）に従って行われることが、当社及び株主共同の利益に合致すると考えている。

（2）独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の根来泰周氏及び弁護士の水原敏博氏が就任した。

（3）本プランの概要

買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」という。）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

独立委員会による情報提供の要請

独立委員会は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限を定めて、追加的に提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、30日以内の回答期限を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後、原則として60日間（但し、対価を現金のみとして買付け上限株数を設けない買付け等の場合以外は、最長90日間）の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。

情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で開示する。

独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する虞れがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告する。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議するまでの間、買付け等を実行してはならない。

（4）株主・投資家に与える影響等

本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランは、当社株主及び投資家が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の利益に資するものであると考えている。本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当て自体は行われないため、株主及

び投資家に直接具体的な影響が生じることはない。

本プランの発動（新株予約権の無償割当て）時に株主・投資家に与える影響

本プランの発動によって、当社株主（本プランに違反した買付者を除く）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定していないが、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が当該無償割当てを中止し又は当該無償割当てされた新株予約権を無償取得する場合は、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家は、株価の変動により相応の損害を被る可能性がある。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、割当方法、名義書換方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につき、株主に対して情報開示又は通知を行う。

4【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりである。

（1）国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約17%となっている。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性がある。

（2）エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門である。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していく。しかし、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性がある。

（3）原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もある。そのような場合には、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

（4）新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性がある。

（5）為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

（6）法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めているが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

（7）情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきている。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システム障害の発生、顧客・生活者情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まってきている。DNPグループでは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチバック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成23年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン“クリクロック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成21年1月6日まで
同上	ケーエムケー・リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容器の製造販売権供与	一時金	平成15年4月16日から 平成20年4月15日まで (注)
同上	コーニクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販売権供与	製品販売数量につき一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	株式会社ルネサステクノロジ	日本	システムLSI設計技術の供与に基づくマイクロプロセッサ・コアの使用権供与	一時金及び年間更新料	平成14年8月9日から 平成20年8月8日まで
同上	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社	イギリス	有機ELディスプレイの製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで

(注) 平成25年4月15日までの契約期間で更新の予定である。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	シンテック・フォトリソニック社	台湾	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成12年5月24日から 技術供与完了日後8年間

(3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	NECエレクトロニクス株式会社他	日本	NECエレクトロニクス株式会社の子会社が新設分割して新たに設立するフォトマスクの製造販売事業を事業内容とする会社の全株式を当社が譲り受ける旨の株式譲渡契約を平成19年2月27日に締結し、平成19年6月1日に当該株式を取得した。
同上	株式会社早稲田セミナー、株式会社早稲田経営出版	日本	平成19年5月23日、資格取得予備校事業及び教材制作事業を、当社の子会社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成19年7月2日に当該事業を譲り受けた。
同上	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	日本	平成19年8月3日、丸善株式会社の優先株式(議決権所有割合25.5%)を譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結し、平成19年8月10日に当該株式を譲り受けた。
同上	丸善株式会社	日本	平成19年8月3日、新たに包括的な提携関係を樹立するため、業務・資本提携契約を締結した。
同上	RH Holding SAS他	フランス	平成19年7月25日に、RH Holding SASの株式(議決権所有割合66%)を同社株主から譲り受ける旨の契約を締結し、平成19年8月31日をもって、当社の連結子会社である株式会社DNPフォトイメージングが当該株式を譲り受け、これにより同社及びその子会社を当社の連結子会社とし、社名をそれぞれDNP Photo Imaging Corporation SAS及びDNP Photo Imaging Europe SASに変更した。
同上	ゼネラルテクノロジー株式会社他	日本	平成19年10月15日に、ゼネラルテクノロジー株式会社の昇華型熱転写記録材の製造及び販売事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約書を締結し、平成19年12月3日に当該事業を譲り受けた。
同上	株式会社図書館流通センター他	日本	平成20年2月8日及び26日に、株式会社図書館流通センターの発行済株式の37.1%を既存株主から取得する旨の契約を締結し、平成20年2月14日及び29日をもって、同社の出資比率を7.5%から44.6%に引き上げ、同社を当社の連結子会社とした。

6【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・住空間マテリアル研究所・オプトマテリアル研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS事業部開発本部、包装事業部開発本部、主要関連子会社との連携により推進されている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は35,556百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用8,978百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1．情報コミュニケーション部門

出版分野で、辞書をはじめとするコンテンツを印刷物、Webサイト、モバイルサイト、DVD-ROMなどさまざまな媒体に効率的に刊行できる編集支援システムを開発した。また、明治時代から開発を続けているDNPオリジナル書体「秀英体」の普及促進の取り組みとして、コンテンツの印象や文脈、状況など感性的な特徴を分析して内容にふさわしい書体を自動的に選定するシステムを開発した。

セールスプロモーション分野では、ネットワーク上リアル店舗であるかを問わず生活者の嗜好や行動を把握することが重要視されるようになってきていることに対応し、Amazon.co.jpの書評等の商品情報をキーワード分析し、グラフ化する機能を持つ「評判グラフ」を開発し、トレンドキーワード情報発信サイト「BLOG360」で掲載を始めた。CG分野では、実写の画像や映像にCGを組み込んで、より現実的な表現を可能とするオーグメンテッドリアリティ技術（AR技術）を応用し、展示施設向け情報提供システム「シンクロガイド」を開発した。新しいインターフェイス技術としてデジタルペンの応用に取り組んでおり、教育分野向け授業支援ツールや就業管理支援ツールを開発、実用化している。

金券・証券分野では、流通のグローバル化に伴い、偽造や模倣品被害が深刻化しており、高セキュリティホログラム「セキュアイマージュ」について、中国の「防偽技術審査証書」を取得した。

カード分野では、カード発行数の増加に伴い、発行者は、顧客により一層魅力のあるカードを提供することによって競合先や他業界との差別化を図ることを求めており、このニーズに対応して表面加工技術を使った意匠性の高い非接触ICカードを開発した。また、各企業は災害やネットワーク機器のトラブルに起因する情報システムダウンに備え、バックアップ体制の構築を迫られており、その対策として1つのデータを暗号化し、複数のサーバーに分散保管するデータ保管システム「TranC'ertDNA」を開発した。

当部門に係る研究開発費は8,887百万円である。

2．生活・産業部門

包装分野では、多層製膜技術やラミネート技術を中心に開発を進め、食生活の多様化、環境への配慮、ユニバーサルデザイン・ユーザビリティの追及により市場を拡大させた。透明蒸着バリアフィルム「IBフィルム」は当社独自のCVD法により、食品だけでなく産業資材や医薬・医療分野への応用を進めるとともに、国内だけでなく海外市場への展開を図った。ペットボトル無菌充填システム（APPシステム）では、小型ペットボトルのブリフォームの軽量化を強力に推進した。

住空間マテリアル分野では、人が営む様々な住空間の快適性を実現するため、独自技術である電子線硬化技術（EB）をはじめ、「環境・健康」を基軸として、高機能・高品質の製品と技術開発を推進している。また、一般住宅以外への用途展開として、住宅・マンションなどの居住空間をはじめ、オフィス、ホテル、病院等の部材へ拡大しており、産業用では自動車部材を中心に、様々な成形加工に対応した成形同時加飾システムの開発を行っている。

情報記録材分野では、フォトプリント事業への本格参入を目指し、事業ブランド『FOTOLUSIO』を立ち上げた。店頭セルフ機「PrintRush Jr.（プリントラッシュ ジュニア）」、昇華型デジタルミニラボ「NL-2000」、セルフオーダーステーション「DS-T2」、オールインワンの昇華型コンパクトプリンタ「DS-A1」等を開発・製品化し、ラインアップの拡充を図っている。

オプトマテリアル分野では、テレビやパソコンなどのフラットパネルディスプレイ向けに各種光学フィルムを開発し、実用化している。新たに開発した反射防止フィルムは、外光の映り込みを抑えて色鮮やかな表現を可能とし、傷が付きにくく汚れを拭き取り易いという特長があるが、更なる高機能化のために、表面形状と材料設計の技術開発を進めている。また、コーティング技術と微細な光学レンズ成形技術を応用して、液晶テレビのバックライト向けに集光と拡散機能を持つ独自の光学シートを開発するとともに、液晶パネルの視野角を広げると同時に色シフトを抑制できる表面シートを開発した。

当部門に係る研究開発費は7,543百万円である。

3．エレクトロニクス部門

主力製品のフォトマスク分野では、EUVマスク、ナノインプリントテンプレートなど、次世代の半導体リソグラフィ技術に対応した新技術の開発を積極的に実施している。回路基板分野では、世界初となるICチップと受動部品を内蔵したプリント基板の量産を開始し、モジュール基板や指紋認証モジュール基板など、小型化が求められる各種モジュール用基板市場へ展開している。その他、クリーンテクノロジーとして注目される燃料電池向けなど

のエネルギー関連製品、物流や商品管理など多様な用途を持つICタグやセキュリティモジュール、更には8インチラインを強みに事業を進めているMEMSファウンダリーなど今後、成長が期待される市場へ向けた積極的な新製品開発を実施している。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターを中心に研究開発を進めており、特に需要が急拡大しているテレビ用と中小型用に注力している。テレビ用カラーフィルターにおいては、従来のフォトリソグラフィ方式と比べて、色品質及び生産性に優れるインクジェット方式による量産プロセスを開発し、シャープ株式会社亀山第2工場の第8世代(2,160×2,460mm)カラーフィルターラインにおいて実用化した。堺市第10世代(2,850×3,050mm)のカラーフィルター新工場建設、開発対応も併せて進めている。中小型用カラーフィルターにおいては、高コントラストでテレビ並みの表示品質を持つ半透過型カラーフィルターを開発している。一方、多様化するディスプレイ市場の要求に対応するために、有機ELや電子ペーパーなどの分野での研究開発活動にも力を注いでいる。

当部門に係る研究開発費は10,146百万円である。

4. 清涼飲料部門

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況、1. 連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

DNPグループは、21世紀ビジョンに「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げている。

この経営理念のもと、印刷技術(Printing Technology = P)と情報技術(Information Technology = I)を融合させた独自のP & Iソリューションを提供して、顧客をはじめとする多くの人々のさまざまな課題を解決し、着実に発展していくことで、中長期にわたる安定的な事業の成長を目指している。

新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど新たな付加価値を創出するビジネスの事業化に取り組んでいる。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードを利用した情報セキュリティ関連、ICタグ、デジタルプリントなど多岐にわたる分野で開発を進めている。

さらに中長期のテーマとして、医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても、印刷技術の応用により、先端的で独自性のある技術や製品を開発していく。

そして、各事業部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を目指していく。

コスト構造改革については、業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、常にそうした意識を保持していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指している。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果を挙げてきた。今後は、全体最適をテーマとして、受注から納入までの流れをひとつのものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

以上のような基本的な考え方にに基づき、当連結会計年度において、各部門で以下の新たな取り組みを行った。

情報コミュニケーション部門において、出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなかで、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少した。商業印刷関連は、パンフレット、イベント企画やキャンペーン事務局の運営は増加したが、チラシ、POP、プレミアムなどが減少し、全体として伸び悩んだ。ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)が引き続き好調を維持し、ICカードも金融業界向けを中心に増加するなど順調に推移した。

生活・産業部門において、包装関連は、軟包装材や紙カップは増加したが、紙器、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが減少し、前年を下回った。住空間マテリアル関連は、「サフマーレ」などの環境対応型製品の拡販に努めたが、住宅着工件数減少の影響が大きく、全体に低調であった。産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルや太陽電池用部材が増加した。また、普通紙ファクシミリ用インクリボンも減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加し、さらにコニカミノルタグループから譲り受けたフォト事業の拡充もあり、前年を上回った。

エレクトロニクス部門において、液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、亀山工場の第8世代の生産が寄与し、大幅に増加した。また、リードフレーム等のエッチング製品は減少したが、フォトマスクは先端製品を中心に増加し、高密度ビルドアップ配線板も大幅に増加した。

清涼飲料部門では、清涼飲料、ティー飲料は増加したが、販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少した。また、「コカ・コーラ ゼロ」「一(はじめ)茶織(さおり)」「綾鷹(あやたか)上煎茶」「ジョージア ヴィンテージレーベル」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めた。

これらの施策を行う中、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という)に比べ、情報コミュニケーション部門110億円増加(前期比1.7%増)、生活・産業部門230億円増加(前期比4.3%増)、エレクトロニクス部門303億円増加(前期比10.4%増)、及び清涼飲料部門6億円減少(前期比0.8%減)となり、1兆6,160億円(前期比582億円増加、3.7%増)となった。

営業利益は、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や、競合他社との競争激化による受注単価の下落の影響を受け、徹底したコスト削減に取り組んだが、前期に比べ90億円減少し871億円(前期比9.4%減)となり、経常利益は、前期に比べ148億円減少し865億円(前期比14.6%減)となった。

当期純利益は、経常利益の減少により前期に比べ96億円減少し451億円(前期比17.6%減)となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の財政状態については、総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ990億円減少し、1兆6,011億円となった。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ397億円減少し、5,610億円となった。

純資産は、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ593億円減少し、1兆401億円となった。

この結果、自己資本比率は62.6%（前期比0.4%減）となり、当期末の1株当たり純資産額は1,516.34円（前期比27.67円減）となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2．事業の状況、1．業績等の概要（2）」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき20円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき36円となり、前期に比べ4円増配となった。

（注）「財政状態及び経営成績の分析」の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてDNPグループが判断したものである。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための戦略分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで1,161億円の設備投資を行った。

1．情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は265億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、埼玉県久喜工場、(株)DNPオフセットの埼玉県白岡工場、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.のシンガポール工場にオフセット印刷機を導入した。IPS分野では、プリンター設備等の製造設備を茨城県牛久工場及び奈良県奈良工場に増強した。

2．生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は318億円であった。主なものとしては、包装分野では福島県泉崎工場に製膜装置を導入し高性能フィルムの需要増への対応を図った。情報記録材分野では、ゼネラル(株)から昇華型熱転写記録材の製造および販売事業を譲り受け、滋賀県甲賀市に新たな製造拠点を設けた。オプトマテリアル分野では、液晶ディスプレイ向け光学フィルム製品の需要拡大に対応するため、広島県三原工場に新ラインを増設した。

3．エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は459億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、フォトマスク先端品の生産能力増強を図るため埼玉県上福岡工場、京都府吉祥院工場、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の神奈川県川崎工場及び岩手県北上工場、DNP Photomask Europe S.p.A.のイタリアアグラテ工場にフォトマスク製造設備を増設した。また、NECファブサーブ(株)のフォトマスク製造事業を譲り受け、フォトマスク事業を強化した。プリント基板では、ICチップと受動部品を内蔵したプリント基板の世界初の量産のため埼玉県久喜工場に設備を増強した。ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイの市場伸長に対応するため、福岡県黒崎第1工場、第2工場、埼玉県大利根工場、広島県三原工場で液晶ディスプレイ用カラーフィルターの製造設備増強を図った。特に、大型液晶テレビの需要急拡大に対応するため、黒崎第1工場では第6世代液晶カラーフィルターの2期ラインを稼働させ、生産能力を増強した。さらに、インクジェット方式で世界最大サイズである第8世代液晶カラーフィルターの製造を開始した(株)DNPカラーテクノ亀山に続き、黒崎第1工場3期ラインを増築し、インクジェット方式による液晶用カラーフィルター工場の増強を図る。

4．清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は36億円であった。北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。

2【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	2,923	2,213	4,993 (54)	301	10,432	457	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,770	961	611 (11)	1,351	4,694	269	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,075	2,035	313 (8)	134	3,559	174	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,913	5,976	693 (32)	1,158	10,743	1,101	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷 建材・産業資材 関連製造設備	4,699	6,124	4,086 (73)	1,107	16,018	395	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、エレクトロニクス	出版・商業印刷 電子デバイス 関連製造設備	7,354	10,414	2,962 (91)	323	21,056	464	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装 関連製造設備	5,619	8,442	5,594 (377)	188	19,846	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,817	4,139	4,132 (107)	362	11,452	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷 包装 関連製造設備	1,334	1,246	6,445 (196)	34	9,060	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,983	4,518	2,079 (78)	385	10,967	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	6,780	27,366	77 (77)	1,464	35,688	-	(注)4
大和工場 (埼玉県大和町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	5,902	7,742	2,516 (53)	1,205	17,367	-	(注)4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	3,359	6,024	811 (49)	157	10,353	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,780	2,760	501 (43)	158	6,200	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,680	3,223	272 (9)	33	5,209	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	4,817	2,730	3,030 (58)	116	10,695	-	(注)4
岡山工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	建材・産業資材 関連製造設備	12,284	8,769	2,970 (179)	784	24,809	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	15,974	17,441	4,254 (217)	340	38,012	-	(注)4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	10,292	20,313	-	912	31,518	-	(注)4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、生活・産業	営業設備他	14,038	509	150 (8)	2,489	17,188	541	(注)3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス	営業設備他	10,154	293	17,413 (32)	4,010	31,871	2,319	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱DNPオフセット	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	277	2,927	-	14	3,218	225	
㈱DNPアイ・エム・ エス	狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	54	1,602	-	47	1,703	149	
㈱DNPアイ・エム・ エス	岡山第1工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	74	2,026	-	111	2,211	294	
㈱DNPテクノポリマ ー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	プラスチック 容器製造設備	443	1,250	-	260	1,953	197	
㈱DNPカラーテクノ 亀山	亀山工場 (三重県亀山市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	18,475	-	690	19,165	65	
㈱DNPプレジジョン デバイス	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	998	998	319	
㈱DNPプレジジョン デバイス	上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	91	91	13	
㈱DNPプレジジョン デバイス	黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,068	1,068	353	
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	本社工場 (北九州市戸畑区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	4,884	6,591	-	351	11,826	167	
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	2,031	2,955	863 (91)	40	5,889	-	

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	3,077	2,702	-	17	5,796	831	
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	1,146	2,297	155 (61)	78	3,676	1,215	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	905	2,139	173 (54)	-	3,217	595	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	2,351	6,939	291 (5)	175	9,756	114	

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。

3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。

4. 連結子会社へ貸与している資産である。

5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 白岡工場	埼玉県 白岡町	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	1,500	737	自己資金	平成19年 5月	平成20年 12月
提出会社 白岡工場	埼玉県 白岡町	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	2,020	-	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	3,050	792	自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月
提出会社 泉崎工場	福島県 泉崎村	生活・産業	フィルム製品製造設備	4,000	279	自己資金	平成20年 5月	平成21年 3月
提出会社 岡山工場	岡山県 岡山市	生活・産業	光学フィルム製造工場	4,500	1,437	自己資金	平成20年 2月	平成20年 9月
提出会社 狭山工場	埼玉県 狭山市	生活・産業	産業資材関連製造設備	856	636	自己資金	平成19年 1月	平成20年 5月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	6,340	自己資金	平成19年 2月	平成22年 3月
提出会社 北九州工場	北九州市 戸畑区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	14,920	3,182	自己資金	平成19年 1月	平成22年 4月
提出会社 堺市新工場	大阪府 堺市	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	43,500	540	自己資金	平成19年 11月	平成22年 3月
提出会社 吉祥院工場	京都市 南区	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	15,999	2,518	自己資金	平成18年 12月	平成22年 3月
提出会社 台湾工場	台湾 シンチュウ	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	19,771	2,371	自己資金	平成19年 4月	平成21年 5月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
計	700,480,693	700,480,693	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		759,480		114,464		144,898
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注1)	9,000	750,480		114,464		144,898
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	10,000	740,480		114,464		144,898
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注3)	10,000	730,480		114,464		144,898
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注4)	30,000	700,480		114,464		144,898

- (注) 1. 平成16年12月7日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が9,000,000株減少している。
2. 平成17年11月22日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。
3. 平成18年11月21日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。
4. 平成19年11月20日付の自己株式の消却により20,000,000株、平成20年2月20日付の自己株式の消却により10,000,000株、合計で発行済株式総数が30,000,000株減少している。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	212	37	636	408	5	20,840	22,138	-
所有株式数（単元）	-	255,110	15,097	109,222	206,799	22	111,407	697,657	2,823,693
所有株式数の割合（%）	-	36.57	2.16	15.66	29.64	0.00	15.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式38,422,796株は「個人その他」に38,422単元が、また「単元未満株式の状況」に796株が含まれている。なお、自己株式38,422,796株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質的な所有株式数は38,421,796株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、112単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	43,824	6.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.95
ヒーロー アンド カンパニー （常任代理人 株式会社三井住友銀行）	米国 ニューヨーク （東京都千代田区丸の内1-3-2）	25,904	3.70
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	スイス バーゼル （東京都品川区東品川2-3-14）	23,462	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	22,924	3.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	米国 マサチューセッツ （東京都中央区日本橋兜町6-7）	10,142	1.45
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,013	1.43
計		212,978	30.40

(注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式38,422,796株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。

3. モルガン・スタンレー証券より平成19年5月21日付（報告義務発生日平成19年5月15日）で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればモルガン・スタンレー証券及び共同保有者（計6名）により総数32,531,674株（4.64%）が保有されているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

4. 三菱東京UFJ銀行より平成19年10月15日付（報告義務発生日平成19年10月8日）で大量保有報告書を受領した。

同報告書によれば三菱東京UFJ銀行及び共同保有者（計4名）により総数37,028,866株（5.29%）が保有されているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

5. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成19年12月12日付（報告義務発生日平成19年12月5日）で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーにより43,938,044株（6.27%）が保有されているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,856,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 657,801,000	657,801	
単元未満株式	普通株式 2,823,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693		
総株主の議決権		657,801	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が112,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数112個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 796株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	38,421,000		38,421,000	5.48
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.20
計		39,856,000		39,856,000	5.69

(注) 自己株式38,421,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第469条第1項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月23日~平成19年7月31日)	25,000,000	54,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	658,000	1,214,947,000
当事業年度における取得自己株式	24,342,000	44,642,364,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		8,142,689,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0%	15.1%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0%	0.0%

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日~平成20年6月30日)	25,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,344,000	13,669,961,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,656,000	36,330,039,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.6%	72.7%
当期間における取得自己株式	16,656,000	26,550,497,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0%	19.6%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108,377	188,514,210
当期間における取得自己株式	13,775	22,066,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第469条第1項の株式買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85,000	142,120,000
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	30,000,000	52,646,553,940		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	19,583	34,344,572	4,339	7,445,724
保有自己株式数	38,421,796		55,087,232	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり20円とし、中間配当金（1株当たり16円）とあわせ、年間配当金は36円となり、前期より4円の増配となった。これにより、平成15年3月期から6期連続の増配となり、当期の配当性向は、53.7%となった。

また当期には、3,268万株の自己株式を583億円で取得した。これで、平成15年3月期から6期連続の実施となった。なお、これまでに取得し保有していた自己株式の内、3,000万株を当期に消却した。

当社は中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月9日 取締役会決議	10,728	16.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	13,241	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,759	1,838	2,190	2,150	1,984
最低（円）	1,007	1,406	1,620	1,643	1,398

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,740	1,695	1,757	1,645	1,733	1,670
最低（円）	1,602	1,505	1,604	1,398	1,449	1,550

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月 25 日生	昭和 33 年 4 月 (株)富士銀行入行 昭和 38 年 5 月 当社入社 昭和 41 年 6 月 市谷第 2 営業本部長 昭和 42 年 7 月 取締役 昭和 45 年 7 月 常務取締役 昭和 47 年 1 月 専務取締役 昭和 50 年 8 月 取締役副社長 昭和 54 年 12 月 代表取締役社長 平成 19 年 3 月 北海道コカ・コーラボ トリング(株)代表取締役 会長(現任)	注 5	5,246
代表取締役 副社長	ディスプレイ製品 事業部担当 電子デバイス事業 部担当 情報記録材事業部 担当 オプトマテリアル 事業部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 情報コミュニケー ション研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 MEMS 本部担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当	高 波 光 一	昭和 15 年 12 月 19 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 昭和 60 年 12 月 C T S 開発本部長 昭和 62 年 8 月 取締役 平成 5 年 6 月 常務取締役 平成 9 年 6 月 専務取締役 平成 11 年 4 月 ディスプレイ製品事業 部担当 平成 13 年 4 月 研究開発センター担 当、研究開発・事業化 推進本部担当 同 年 5 月 技術開発センター担当 平成 15 年 4 月 電子デバイス事業部担 当 同 年 10 月 知的財産本部担当 平成 16 年 4 月 情報コミュニケーション研究開発センター担 当 平成 17 年 4 月 ナノサイエンス研究セ ンター担当 同 年 5 月 情報記録材事業部担当 平成 18 年 4 月 オプトマテリアル事業 部担当 平成 19 年 4 月 電子モジュール開発セ ンター担当、MEMS 本部担当 同 年 5 月 技術本部担当 同 年 6 月 代表取締役副社長	同上	18
代表取締役 副社長	労務部担当 人材開発部担当 監査室担当	猿 渡 智	昭和 14 年 2 月 21 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 昭和 59 年 8 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(平成元 年 7 月退任) 平成元年 6 月 取締役 平成 5 年 5 月 労務部担当、人材開発 部担当 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成 13 年 6 月 専務取締役 平成 19 年 6 月 代表取締役副社長 平成 20 年 4 月 監査室担当	同上	17
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和 15 年 10 月 19 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 昭和 63 年 6 月 ビジネスフォーム事業 部副事業部長 平成元年 6 月 取締役 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成 13 年 6 月 専務取締役 平成 19 年 6 月 代表取締役副社長 平成 20 年 4 月 経理本部担当	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	注5	18
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土 田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 包装事業統括担当 同 年5月 包装事業部担当	同上	12
専務取締役	海外事業部担当 G M M 本部担当 海外関連事業担当	吉 野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役、海外関連事業 担当 平成10年10月 G M M 本部担当 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 同 年10月 海外事業部担当	同上	29
専務取締役	市谷事業部担当 G M M 本部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役 平成19年10月 G M M 本部担当	同上	41
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 ㈱宇津峰カントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 専務取締役	同上	9
専務取締役	ディスプレイ製品 事業部担当 オプトマテリアル 事業部担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業 部長、㈱D N P プレシ ジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 同 年6月 取締役 同 年11月 アドバンスト・カラー テック㈱代表取締役会 長(現任) 平成17年5月 ディスプレイ製品事業 部担当 同 年6月 常務取締役 平成19年5月 オプトマテリアル事業 部担当 平成20年6月 専務取締役	同上	9
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広 木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 購買本部担当 総務部担当	同上	13

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 事業部担当 総合企画営業本部 担当	西 村 達 也	昭和23年 11月29日生	昭和46年3月 平成13年4月 同 年6月 平成17年6月 平成20年5月	当社入社 東北事業部長 取締役 常務取締役 I P S 事業部担当、C B S 事業部担当、総合 企画営業本部担当	注5	4
常務取締役	事業企画推進室担 当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当	森 野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 同 年7月 平成20年4月	当社入社 事業企画推進室長 取締役 常務取締役 事業企画推進室担当 教育・出版流通ソリュ ーション本部担当	同上	7
常務取締役	研究開発センター 担当 情報コミュニケー ション研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 M E M S 本部担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 情報文化研究所担 当	戸井田 孝	昭和24年 1月21日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成14年5月 同 年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 同 年5月	当社入社 研究開発センター長 知的財産権本部担当、 研究開発・事業化推進 本部担当 取締役 知的財産本部担当 情報コミュニケーショ ン研究開発センター担 当 常務取締役 研究開発センター担 当、電子モジュール開 発センター担当、M E M S 本部担当 ナノサイエンス研究セ ンター担当 情報文化研究所担当	同上	3
常務取締役	情報記録材事業部 担当	柏 原 茂	昭和24年 8月11日生	昭和47年4月 平成15年5月 同 年6月 平成17年6月 平成18年7月	当社入社 情報記録材事業部長 取締役 常務取締役 情報記録材事業部担当	同上	5
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 C & I 関連事業担 当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当 現代グラフィック アートセンター長	秋 重 邦 和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月 平成20年4月	当社入社 C & I 事業部長 取締役 C & I 事業部担当、I C C 本部担当 常務取締役、現代グラ フィックアートセンタ ー長 C & I 関連事業担当 教育・出版流通ソリュ ーション本部担当	同上	10
常務取締役	法務部担当 広報室担当 C S R 推進室担当	野 口 賢 治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 平成13年12月 平成16年6月 平成19年5月 同 年6月	当社入社 広報室長 取締役、法務部担当 広報室担当、C S R 推 進室担当 常務取締役	同上	7

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子デバイス事業部担当	永野 義昭	昭和24年 9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年5月 電子デバイス事業部長、(株)DNPファインエレクトロニクス代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、ディー・ティーター・ファインエレクトロニクス(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 電子デバイス事業部担当 同 年6月 常務取締役	注5	3
常務取締役	C&I事業部長 I C C本部担当	北島 元治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C&I事業部長、I C C本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役	同上	38
常務取締役	商印事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	清水 孝夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー)、中部事業部長、総合企画営業本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 商印事業部担当、中部事業部担当、榎町営業部担当 同 年6月 常務取締役	同上	7
取締役	情報システム本部担当	小楨 達男	昭和20年 6月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年10月 (株)DNP情報システム代表取締役社長(現任) 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成19年4月 情報システム本部担当 同 年6月 取締役	同上	6
取締役	情報コミュニケーション関西事業部担当	横溝 彰	昭和22年 10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年5月 情報コミュニケーション関西事業部担当 同 年6月 取締役	同上	20
取締役	技術本部長 技術開発センター担当 環境安全部担当	野坂 良樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 技術本部長 同 年5月 技術開発センター担当 同 年6月 環境安全部担当 取締役	同上	12
取締役	住空間マテリアル事業部長	塚田 正樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年8月 DNP住空間マテリアル販売(株)代表取締役社長(現任) 同 年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役	同上	4
取締役		塚田 忠夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 現在に至る 取締役	同上	2
常勤監査役		中村 憲昭	昭和17年 5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 常勤監査役	注6	8
常勤監査役		米田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	16

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		湯 澤 清	昭和25年 10月13日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社 入社 平成12年4月 同社新宿総合支社長 平成16年4月 同社検査部長 平成19年4月 同社企画第二部部長 同 年6月 当社常勤監査役	注6	2
監査役		根 來 泰 周	昭和7年 7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	同上	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務 所(現・柳田野村法律 事務所)入所 現在に 至る 平成17年6月 当社監査役	注7	
	計					5,587

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と専務取締役北島義育、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 常勤監査役湯澤清、監査役根來泰周、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
4. 「役員(コーポレート・オフィサー)」は次のとおりである。
- 小 栗 明 DNP西日本担当
 - 北湯口 達郎 ディスプレイ製品事業部長
 - 橋 本 耕一 包装事業部長
 - 赤 田 正典 知的財産本部長、情報文化研究所長
 - 山崎 富士雄 市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当
 - 斎 藤 隆 オプトマテリアル事業部長
 - 古 谷 滋海 管理部長、関連事業部担当
 - 不動田 勝久 DNP東北担当
 - 西 田 吉男 包装事業部海外事業準備室長
 - 土 屋 純一 電子デバイス事業部長
 - 中 村 研介 DNP北海道担当
 - 神 田 徳次 労務部長、人材開発部担当
 - 山 川 洋二 海外事業部長
 - 和 田 隆 研究開発・事業化推進本部長
 - 墓 田 栄 I P S 事業部長、C B S 事業部担当、教育・出版流通ソリューション本部担当、総合企画
営業本部担当
 - 峯 村 隆二 法務部長
 - 小 池 正人 情報記録材事業部長
 - 山 口 正登 ディスプレイ製品事業部副事業部長
 - 延 時 重夫 中部事業部長、総合企画営業本部担当
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、役員(コーポレート・オフィサー)を取締役に選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすために、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更した。また、コーポレート・ガバナンスおよび経営体制の強化を図るため、代表取締役を4名選定し、社長1名、副社長3名の体制とした。

取締役会は、社外取締役1名を含む25名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。また、取締役は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

内部統制システム並びに監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程に基づき業務執行部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査・業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員・業務執行社員 笹山 淳(6年)、細屋 多一郎(1年)
業務執行社員 寺田 一彦(1年)、志磨 純子(1年)

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 9名、会計士補 7名、その他 1名

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は下記のとおりである。

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	名 28	百万円 1,602	うち社外役員 4名 81百万円
監査役	5	117	
計	33	1,719	

- (注) 1. 上記金額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額(取締役240百万円)が含まれている。
2. 上記金額には、社外役員の報酬等の額が含まれている。
3. 上記金額の他に、使用人兼務取締役の使用人分給与28百万円が支給されている。
4. 上記金額の他に、平成19年6月28日開催の第113期定時株主総会決議に基づき、退任取締役4名及び退任監査役2名に対し、退職慰労金が総額260百万円支給されている。
5. 上記金額には、平成19年6月28日開催の第113期定時株主総会決議において役員退職慰労金制度を廃止し、支給を役員退任時とする退職慰労金の打ち切り支給に関する費用計上額6,553百万円は含まれていない。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は下記のとおりである。

公認会計士法(昭和23年 法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	百万円 70
上記以外の報酬	-
合計	70

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月10日の取締役会において当社の業務の適正を確保するための体制の整備を決議したが、その後の整備状況を踏まえ、平成19年11月15日の取締役会決議により、以下のとおり改訂した。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

創業130年の節目に「DNPグループ21世紀ビジョン」の考察を深めたのを機に、DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動規範として定めていた「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規範」を見直し、内容を拡充させ、新たに「DNPグループ行動規範」として制定して全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。

当社取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、役員(コーポレート・オフィサー)を含む各部門の長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

なお、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

本社各部門の担当取締役で構成する企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。

情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会、環境委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各部門は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の部門及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。

各部門の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオープンドア・ルームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。

情報セキュリティについては、情報セキュリティ委員会を中心に、個人情報管理体制を総点検し、情報セキュリティ本部の設置及び増員、規程・ルールの拡充・見直し、研修内容の拡充、生体認証による入退場管理、監視カメラの増設、作業員の極少化等の情報管理強化策を講じ、継続的にそのリスク管理に取り組む。

財務報告に係るリスク管理（財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用）については、会計監査人と必要な調整を図りつつ、企業倫理行動委員会の統括のもと、公表された内部統制の整備・評価基準等に準拠し、当社連結財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセス（販売、生産、購買、資産管理、決算業務等）及び関係部門（連結子会社を含む）を適切に識別・選定し、関連業務管理規程、手順書、点検表等の文書化を推進するとともに、評価対象部門における業務の自己点検及び内部監査報告を通じ、当該内部統制の有効性を適時適切に評価・公表しうる体制を構築する。

企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行うとともに、取締役間における経営情報の共有化を図るため、経営執行会議を月1回開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。また、業務執行取締役は、役員（コーポレート・オフィサー）へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査室、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門は、及び の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。

監査役室スタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒については、監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

監査室及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役社長は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

(5) 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を25名以内と定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		195,595		131,058	
2.受取手形及び売掛金	5		477,157		456,932	
3.有価証券			9,992		11,102	
4.たな卸資産			95,246		96,392	
5.繰延税金資産			14,216		12,992	
6.その他			13,275		11,781	
貸倒引当金			5,209		5,283	
流動資産合計			800,273	47.1	714,976	44.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		463,863		484,577		
減価償却累計額		260,410	203,452	275,033	209,544	
(2)機械装置及び運搬具	1	908,461		949,931		
減価償却累計額		661,866	246,594	712,938	236,993	
(3)土地			124,915		130,655	
(4)建設仮勘定			34,125		35,413	
(5)その他	1	107,297		112,567		
減価償却累計額		80,602	26,694	85,830	26,736	
有形固定資産合計			635,783	37.4	639,343	39.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	1		18,008		19,473	
(2)その他			7,271		15,931	
無形固定資産合計			25,280	1.5	35,404	2.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		194,197		150,057	
(2)長期貸付金			3,451		4,436	
(3)繰延税金資産			8,448		18,601	
(4)その他	1・2		42,831		49,041	
貸倒引当金			10,016		10,668	
投資その他の資産合計			238,912	14.0	211,468	13.2
固定資産合計			899,976	52.9	886,216	55.3
資産合計			1,700,250	100.0	1,601,192	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	337,590		317,855	
2. 短期借入金		9,511		21,969	
3. 一年内返済長期借入金	1	3,120		3,185	
4. 未払法人税等		18,034		16,911	
5. 賞与引当金		18,338		18,232	
6. 損害補償損失引当金		2,400		-	
7. その他	5	93,378		76,212	
流動負債合計		482,373	28.3	454,367	28.3
固定負債					
1. 社債		50,000		50,100	
2. 長期借入金	1	6,597		4,850	
3. 繰延税金負債		5,546		2,798	
4. 退職給付引当金		55,275		40,349	
5. その他		1,016		8,591	
固定負債合計		118,436	7.0	106,690	6.7
負債合計		600,810	35.3	561,057	35.0
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1. 資本金		114,464	6.7	114,464	7.2
2. 資本剰余金		144,898	8.5	144,898	9.0
3. 利益剰余金		828,707	48.8	797,316	49.8
4. 自己株式		60,594	3.5	66,556	4.1
株主資本合計		1,027,475	60.5	990,122	61.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		41,331	2.4	10,610	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		3	0.0	7	0.0
3. 為替換算調整勘定		3,093	0.2	2,120	0.1
評価・換算差額等合計		44,421	2.6	12,738	0.8
少数株主持分		27,542	1.6	37,274	2.3
純資産合計		1,099,439	64.7	1,040,135	65.0
負債純資産合計		1,700,250	100.0	1,601,192	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,557,802	100.0	1,616,053	100.0
売上原価	2		1,268,072	81.4	1,327,871	82.2
売上総利益			289,730	18.6	288,181	17.8
販売費及び一般管理費	1・2		193,585	12.4	201,077	12.4
営業利益			96,144	6.2	87,104	5.4
営業外収益						
1. 受取利息		2,031			2,032	
2. 受取配当金		1,754			2,613	
3. 設備賃貸料		1,158			1,162	
4. 助成金収入		1,247			1,185	
5. その他		4,401	10,592	0.7	3,012	10,005
営業外費用						
1. 支払利息		1,307			1,309	
2. 賃貸設備減価償却費		778			744	
3. 持分法による投資損失		99			1,440	
4. 為替差損		253			1,528	
5. 原材料売却損		-			1,099	
6. その他		2,950	5,389	0.4	4,484	10,608
経常利益			101,348	6.5	86,502	5.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	712			285	
2. 投資有価証券売却益		10,162			8,736	
3. 退職給付信託設定益		-			7,310	
4. 退職給付制度移行差益		-			2,787	
5. 貸倒引当金取崩益		343			462	
6. その他		3	11,221	0.7	101	19,684
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	898			311	
2. 固定資産除却損		4,950			3,391	
3. 減損損失	5	1,282			3,300	
4. 投資有価証券売却損		2,120			199	
5. 関係会社株式売却損		157			-	
6. 投資有価証券評価損		384			1,745	
7. 関係会社株式評価損		-			12	
8. ゴルフ会員権評価損		1			1	
9. ゴルフ会員権等貸倒引 当金繰入額		7			24	
10. 損害補償損失及び損害 補償損失引当金繰入額		3,323			-	
11. 損害補償損失		-			697	
12. 役員退職慰労引当金繰入 額		-			1,396	
13. 役員退職慰労金		-			6,553	
14. 従業員臨時退職金		-			29	
15. その他		492	13,620	0.8	53	17,717
税金等調整前当期純利益			98,950	6.4	88,469	5.5
法人税、住民税及び事業税		36,858			31,791	
法人税等調整額		6,149	43,008	2.8	10,102	41,893
少数株主利益			1,099	0.1		1,403
当期純利益			54,841	3.5	45,171	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
剰余金の配当			9,173		9,173
利益処分による役員賞与			283		283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				19,663	19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		12	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		10	22,260	3,143	19,106
平成19年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	55,489		549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
剰余金の配当						9,173
利益処分による役員賞与						283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動						3,236
自己株式の取得						19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	14,157	3	3,642	10,518	355	10,873
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14,157	3	3,642	10,518	355	8,232
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,931		23,931
当期純利益			45,171		45,171
決算期変更による剰余金の増減			16		16
自己株式の取得				58,642	58,642
自己株式の処分			1	34	32
自己株式の消却			52,646	52,646	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			31,391	5,962	37,353
平成20年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,898	797,316	66,556	990,122

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						23,931
当期純利益						45,171
決算期変更による剰余金の増減						16
自己株式の取得						58,642
自己株式の処分						32
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	30,721	10	972	31,683	9,732	21,950
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30,721	10	972	31,683	9,732	59,304
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		98,950	88,469
減価償却費		100,161	109,902
減損損失		1,282	3,300
貸倒引当金の減少額		1,036	69
退職給付引当金の減少額		4,707	16,823
持分法による投資損失		99	1,440
のれん償却額		1,475	2,049
受取利息及び受取配当金		3,785	4,645
支払利息		1,307	1,309
投資有価証券売却益		8,042	8,537
投資有価証券評価損		384	1,745
有形固定資産売却却損		5,135	3,418
売上債権の増減額(増加:)		34,238	26,965
たな卸資産の増減額(増加:)		18,042	2,989
仕入債務の増減額(減少:)		15,211	27,495
その他		16,220	6,929
小 計		170,375	190,948
法人税等の支払額		47,364	33,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,010	157,282
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		5,008	24,904
有価証券の取得による支出		501	0
有価証券の売却等による収入		7,201	10,000
有形固定資産の取得による支出		153,994	124,127
有形固定資産の売却による収入		2,139	1,900
投資有価証券の取得による支出		13,886	32,706
投資有価証券の売却等による収入		16,988	18,411
利息及び配当金の受取額		3,916	4,678
その他		17,588	25,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		150,717	122,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		3,265	12,535
長期借入れによる収入		4,731	1,253
長期借入金の返済による支出		4,365	3,479
利息の支払額		1,311	1,309
配当金の支払額		19,052	23,927
少数株主への配当金の支払額		633	418
自己株式の取得による支出		19,663	58,642
子会社の自己株式の取得による支出		2	3
その他		972	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,589	73,727
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,492	825
現金及び現金同等物の減少額		68,803	39,793
現金及び現金同等物の期首残高		239,221	170,488
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		69	-
現金及び現金同等物の期末残高		170,488	130,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 96社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPカラーテクノ亀山他8社は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また、(株)DNP情報システム他5社を重要性の観点から、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したことから当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に含めることとした。また、北海道大日本印刷(株)他1社については清算終了により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)DNPテクノロジーリサーチである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 99社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)早稲田経営出版は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原他3社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、(株)DNPアート他1社については、合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)である。 なお、当連結会計年度において新たに設立されたエイディ・アンド・エム(株)他1社を、また、増資に伴う出資引受等により(株)モバイルブック・ジービー他1社を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また、日本メタライジング工業(株)については、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノロジーリサーチ他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)である。 なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した丸善(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また(株)早稲田大学メディアミックスについては、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他16社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他17社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 ただし、北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)及び大日本商事(株)の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また、在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は3,193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,215百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ニ. 損害補償損失引当金 当連結会計年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、当社及び連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。この変更による影響は軽微である。 (追加情報) 連結子会社の一部は、平成18年4月1日、7月1日及び10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ヘ.</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ.</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止している。（なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理を行っている。） これに伴う影響額は、特別利益として2,787百万円を計上している。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> </p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同 左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ. ヘッジ方針 同 左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。	同 左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,900百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準) 国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度での発生額を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額については、特別損失に計上している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ220百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,617百万円減少している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は3,139百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,158百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれん償却額として表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「原材料売却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原材料売却損」の金額は17百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,142 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,584 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,073 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,370 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円(855千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,530 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形(その他の流動負債)</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,128百万円	その他の有形固定資産	14 "	計	7,142 "	一年内返済長期借入金	1,488百万円	長期借入金	2,584 "	計	4,073 "	投資有価証券(株式)	3,340百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林(株)	100百万円(855千米ドル)	計	100 "	受取手形	6,144百万円	支払手形	2,530 "	設備関係支払手形(その他の流動負債)	7 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,912 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,984 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,370 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">90百万円(905千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5.</p>	機械装置及び運搬具	6,595百万円	その他	316 "	計	6,912 "	一年内返済長期借入金	1,191百万円	長期借入金	1,984 "	計	3,175 "	投資有価証券(株式)	14,331百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林(株)	90百万円(905千米ドル)	計	90 "
機械装置及び運搬具	7,128百万円																																																		
その他の有形固定資産	14 "																																																		
計	7,142 "																																																		
一年内返済長期借入金	1,488百万円																																																		
長期借入金	2,584 "																																																		
計	4,073 "																																																		
投資有価証券(株式)	3,340百万円																																																		
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "																																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																		
クイニョン植林(株)	100百万円(855千米ドル)																																																		
計	100 "																																																		
受取手形	6,144百万円																																																		
支払手形	2,530 "																																																		
設備関係支払手形(その他の流動負債)	7 "																																																		
機械装置及び運搬具	6,595百万円																																																		
その他	316 "																																																		
計	6,912 "																																																		
一年内返済長期借入金	1,191百万円																																																		
長期借入金	1,984 "																																																		
計	3,175 "																																																		
投資有価証券(株式)	14,331百万円																																																		
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "																																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																		
クイニョン植林(株)	90百万円(905千米ドル)																																																		
計	90 "																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">20,204百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">54,529 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,743 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,476 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,149 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,785 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,696 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,585 "</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 30,112百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">583 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場 所</th><th style="width: 33%;">用 途</th><th style="width: 33%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ合衆国 テキサス州</td><td></td><td>のれん、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>上記のれん等について、当社の米国連結子会社が、米国会計基準に基づき、減損損失(1,282百万円)を特別損失に計上した。</p>	発送費	20,204百万円	給料及び手当	54,529 "	賞与引当金繰入額	6,743 "	退職給付引当金繰入額	3,476 "	減価償却費	9,149 "	研究開発費	27,785 "	その他	71,696 "		193,585 "	機械装置	109百万円	土地	583 "	その他	19 "	機械装置	856百万円	その他	42 "	場 所	用 途	種 類	アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、その他	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">21,704百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">53,129 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,493 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,614 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,066 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">32,839 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,232 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,077 "</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 35,556百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場 所</th><th style="width: 33%;">用 途</th><th style="width: 33%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県三原市</td><td>遊休シャドウマスキ製造設備</td><td>機械装置、建物及び構築物、その他</td></tr> <tr><td>北海道夕張郡由仁町</td><td>遊休地(営業所)</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td></tr> <tr><td>アメリカ合衆国 カリフォルニア州</td><td></td><td>機械装置、建物及び構築物、その他</td></tr> <tr><td>アメリカ合衆国 テキサス州</td><td></td><td>その他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置1,554百万円、建物及び構築物652百万円、土地45百万円、その他1,047百万円である。なお、当社の米国連結子会社は、米国会計基準に基づき、減損損失を計上している。</p>	発送費	21,704百万円	給料及び手当	53,129 "	賞与引当金繰入額	6,493 "	退職給付引当金繰入額	2,614 "	減価償却費	10,066 "	研究開発費	32,839 "	その他	74,232 "		201,077 "	機械装置	92百万円	土地	181 "	その他	10 "	機械装置	278百万円	その他	33 "	場 所	用 途	種 類	広島県三原市	遊休シャドウマスキ製造設備	機械装置、建物及び構築物、その他	北海道夕張郡由仁町	遊休地(営業所)	建物及び構築物、土地、その他	アメリカ合衆国 カリフォルニア州		機械装置、建物及び構築物、その他	アメリカ合衆国 テキサス州		その他
発送費	20,204百万円																																																																									
給料及び手当	54,529 "																																																																									
賞与引当金繰入額	6,743 "																																																																									
退職給付引当金繰入額	3,476 "																																																																									
減価償却費	9,149 "																																																																									
研究開発費	27,785 "																																																																									
その他	71,696 "																																																																									
	193,585 "																																																																									
機械装置	109百万円																																																																									
土地	583 "																																																																									
その他	19 "																																																																									
機械装置	856百万円																																																																									
その他	42 "																																																																									
場 所	用 途	種 類																																																																								
アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、その他																																																																								
発送費	21,704百万円																																																																									
給料及び手当	53,129 "																																																																									
賞与引当金繰入額	6,493 "																																																																									
退職給付引当金繰入額	2,614 "																																																																									
減価償却費	10,066 "																																																																									
研究開発費	32,839 "																																																																									
その他	74,232 "																																																																									
	201,077 "																																																																									
機械装置	92百万円																																																																									
土地	181 "																																																																									
その他	10 "																																																																									
機械装置	278百万円																																																																									
その他	33 "																																																																									
場 所	用 途	種 類																																																																								
広島県三原市	遊休シャドウマスキ製造設備	機械装置、建物及び構築物、その他																																																																								
北海道夕張郡由仁町	遊休地(営業所)	建物及び構築物、土地、その他																																																																								
アメリカ合衆国 カリフォルニア州		機械装置、建物及び構築物、その他																																																																								
アメリカ合衆国 テキサス州		その他																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	740,480		10,000	730,480
合 計	740,480		10,000	730,480
自己株式				
普通株式	35,508	10,760	10,014	36,254
合 計	35,508	10,760	10,014	36,254

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、取締役会決議による取得10,658千株と単元未満株式の買取りによる102千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、自己株式消却による10,000千株と単元未満株式の売渡しによる14千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	730,480		30,000	700,480
合 計	730,480		30,000	700,480
自己株式				
普通株式	36,254	32,879	30,019	39,114
合 計	36,254	32,879	30,019	39,114

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000千株は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879千株は、取締役会決議による取得32,686千株、単元未満株式の買取りによる108千株、及び株式買取請求による取得85千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019千株は、自己株式消却による30,000千株と単元未満株式の売渡しによる19千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728	16	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 195,595百万円	現金及び預金勘定 131,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 25,106 "	預入期間が3か月を超える定期預金 363 "
現金及び現金同等物合計 <u>170,488 "</u>	現金及び現金同等物合計 <u>130,695 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>29,925</td> <td>13,802</td> <td>16,122</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>12,260</td> <td>6,011</td> <td>6,249</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,185</td> <td>19,813</td> <td>22,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,492百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,879 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,371 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,438 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,746 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,502 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	29,925	13,802	16,122	その他 (工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249	合 計	42,185	19,813	22,371	1 年 内	8,492百万円	1 年 超	13,879 "	合 計	22,371 "	支払リース料	10,438百万円	減価償却費相当額	10,438 "	1 年 内	756百万円	1 年 超	2,746 "	合 計	3,502 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>32,520</td> <td>15,614</td> <td>16,905</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>14,361</td> <td>7,611</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46,881</td> <td>23,225</td> <td>23,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,897 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,656 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,415 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,538 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,244 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	32,520	15,614	16,905	その他 (工具器具備品、建物)	14,361	7,611	6,750	合 計	46,881	23,225	23,656	1 年 内	9,758百万円	1 年 超	13,897 "	合 計	23,656 "	支払リース料	11,415百万円	減価償却費相当額	11,415 "	1 年 内	705百万円	1 年 超	2,538 "	合 計	3,244 "
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	29,925	13,802	16,122																																																														
その他 (工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249																																																														
合 計	42,185	19,813	22,371																																																														
1 年 内	8,492百万円																																																																
1 年 超	13,879 "																																																																
合 計	22,371 "																																																																
支払リース料	10,438百万円																																																																
減価償却費相当額	10,438 "																																																																
1 年 内	756百万円																																																																
1 年 超	2,746 "																																																																
合 計	3,502 "																																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	32,520	15,614	16,905																																																														
その他 (工具器具備品、建物)	14,361	7,611	6,750																																																														
合 計	46,881	23,225	23,656																																																														
1 年 内	9,758百万円																																																																
1 年 超	13,897 "																																																																
合 計	23,656 "																																																																
支払リース料	11,415百万円																																																																
減価償却費相当額	11,415 "																																																																
1 年 内	705百万円																																																																
1 年 超	2,538 "																																																																
合 計	3,244 "																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年 3 月31日現在)
該当なし

2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成19年 3 月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	54,978	126,681	71,702
	そ の 他	10	21	11
	小 計	54,988	126,702	71,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	15,654	13,869	1,784
	債 券	34,038	33,881	156
	小 計	49,692	47,751	1,940
合 計		104,681	174,454	69,772

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14,770	10,162	2,120

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年 3 月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3,000百万円
(2) その他有価証券 非上場株式 そ の 他	23,261百万円 133 "

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年 3 月31日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	9,997	10,040	-	-
社 債	-	-	30	-
非上場外国債券	-	-	12,000	-
合 計	9,997	10,040	12,030	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,173	67,773	25,600
	そ の 他	10	15	5
	小 計	42,183	67,789	25,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	42,430	34,980	7,449
	債 券	24,013	23,875	137
	小 計	66,443	58,856	7,587
合 計		108,627	126,645	18,018

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,283	8,736	199

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
社 債	14百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,797百万円
社 債	180 "
そ の 他	1,191 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	10,013	-	-	-
社 債	-	164	30	-
非上場外国債券	-	-	9,000	-
合 計	10,013	164	9,030	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。
なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
同 左
- (2) 取引に係るリスクの内容
同 左
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	8,784	-	8,831	47	4,927	-	4,679	247
	ユ ー ロ	601	-	608	6	367	-	366	0
	合 計	-	-	-	53	-	-	-	248

(注)

前連結会計年度末
(平成19年3月31日)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

当連結会計年度末
(平成20年3月31日)

1. 時価の算定方法
同 左
2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の年金制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。

退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は57社、適格退職年金制度は11社、厚生年金基金制度は1社、確定拠出年金制度は6社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、68社で有している。

なお、連結子会社の一部は、平成19年10月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	156,426	158,731
ロ. 年金資産	95,896	106,267
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,530	52,463
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,280	10,280
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	9,173	6,865
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	53,637	35,317
ト. 前払年金費用	1,638	5,032
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	55,275	40,349

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 連結子会社の一部は退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,249 (注) 1・2	9,439 (注) 2・3
ロ. 利息費用	3,693	3,753
ハ. 期待運用収益	2,013	2,274
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	349	977
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,291	2,294
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,569	12,235
ト. 退職給付信託設定益	-	7,310
チ. 退職給付制度移行差益	-	2,787
リ. 計	13,569	2,137

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 23,007百万円	退職給付引当金 17,150百万円
投資有価証券評価損 13,742 "	投資有価証券評価損 14,917 "
貸倒引当金 4,965 "	貸倒引当金 5,619 "
賞与引当金 6,536 "	賞与引当金 7,271 "
税務上の繰越欠損金 7,532 "	税務上の繰越欠損金 8,904 "
連結会社間内部利益消去 2,113 "	連結会社間内部利益消去 1,423 "
未払事業税 1,457 "	未払事業税 1,456 "
減損損失 2,724 "	減損損失 3,393 "
その他 5,777 "	その他 8,793 "
繰延税金資産 小計 67,858 "	繰延税金資産 小計 68,931 "
評価性引当額 11,771 "	評価性引当額 21,807 "
繰延税金資産 合計 56,086 "	繰延税金資産 合計 47,123 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 28,464百万円	その他有価証券評価差額金 7,318百万円
子会社の留保利益金 9,048 "	子会社の留保利益金 9,519 "
その他 1,473 "	その他 1,508 "
繰延税金負債 合計 38,987 "	繰延税金負債 合計 18,347 "
繰延税金資産の純額 17,099 "	繰延税金資産の純額 28,776 "
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産 14,216百万円	流動資産 - 繰延税金資産 12,992百万円
固定資産 - 繰延税金資産 8,448 "	固定資産 - 繰延税金資産 18,601 "
流動負債 - その他 19 "	流動負債 - その他 18 "
固定負債 - 繰延税金負債 5,546 "	固定負債 - 繰延税金負債 2,798 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
税効果対象外申告調整項目 1.7 "	税効果対象外申告調整項目 1.3 "
評価性引当額 1.9 "	評価性引当額 6.7 "
のれん償却等 1.1 "	のれん償却等 1.2 "
子会社の留保利益金 0.9 "	子会社の留保利益金 0.5 "
税額控除 2.9 "	税額控除 3.3 "
その他 0.1 "	その他 0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802		1,557,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	9,790	
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	6,596	96,144
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	539,221	522,161	438,745	41,354	1,541,483	158,766	1,700,250
減価償却費	20,862	24,733	49,632	3,568	98,797	1,363	100,161
減損損失		1,282			1,282		1,282
資本的支出	41,106	39,918	75,995	3,130	160,152	2,733	162,885

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	672,772	547,567	322,264	73,449	1,616,053		1,616,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,125	8,224	48	44	15,442	15,442	
計	679,897	555,791	322,312	73,494	1,631,495	15,442	1,616,053
営業費用	636,820	523,928	302,494	72,168	1,535,412	6,463	1,528,948
営業利益	43,076	31,863	19,818	1,325	96,083	8,978	87,104
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	557,532	532,229	427,401	44,335	1,561,499	39,693	1,601,192
減価償却費	23,279	28,587	51,717	3,664	107,248	2,653	109,902
減損損失	52	1,051	2,153	42	3,300		3,300
資本的支出	26,538	31,818	45,984	3,692	108,033	8,105	116,139

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,596	8,978	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	301,738	194,997	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金、有価証券)、長期投資資金(投資有 価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門 等に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが135百万円、生活・産業が78百万円、エレクトロニクスが40百万円、清涼飲料が42百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが417百万円、生活・産業が736百万円、エレクトロニクスが1,789百万円、全社が195百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用している。これによる各セグメントへ与える影響は軽微である。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが1,282百万円、生活・産業が849百万円、エレクトロニクスが1,022百万円、全社が39百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	177,713百万円	78,566百万円	256,280百万円
連結売上高			1,557,802 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	5.1%	16.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア: 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域: アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	195,092百万円	84,445百万円	279,537百万円
連結売上高			1,616,053 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	5.2%	17.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア: 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域: アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544円01銭	1株当たり純資産額	1,516円34銭
1株当たり当期純利益金額	78円09銭	1株当たり当期純利益金額	67円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	54,841	45,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,841	45,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,211	673,364

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	1,099,439	1,040,135
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,542	37,274
(うち少数株主持分(百万円))	27,542	37,274
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,071,897	1,002,860
普通株式の発行済株式数(千株)	730,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	36,254	39,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	694,226	661,366

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することと、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日
株式会社早稲田経営出版	第1回無担保社債	平成17年 2月28日	(注)1	100	6ヶ月 TIBOR +0.20%	なし	平成22年 2月25日
株式会社早稲田経営出版	第2回無担保社債	平成17年 9月29日	(注)1	(注)2 100 (100)	0.50	なし	平成20年 9月29日
合計			50,000	50,200 (100)			

- (注) 1. 株式会社早稲田経営出版は、当連結会計年度より連結子会社となったため前期末残高には含まれていない。
 2. ()内は1年以内に償還予定の金額(内数)であり、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含まれている。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,511	21,969	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,120	3,185	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,597	4,850	3.0	平成21年4月30日から 平成25年2月28日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	19,229	30,004		

- (注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,027	1,377	740	490

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		151,681		66,154	
2.受取手形	1・4	59,591		51,487	
3.売掛金	1	316,674		310,961	
4.有価証券		9,992		10,009	
5.商品		489		347	
6.製品		5,332		4,485	
7.原材料		5,930		3,923	
8.仕掛品		16,075		14,121	
9.貯蔵品		515		476	
10.前渡金		1,654		2,270	
11.前払費用		542		511	
12.繰延税金資産		6,873		5,760	
13.関係会社短期貸付金		18,442		-	
14.その他		2,404		11,286	
貸倒引当金		3,831		2,422	
流動資産合計		592,370	41.4	479,374	36.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		353,533		369,107	
減価償却累計額		195,684	157,849	206,634	162,473
(2)構築物		29,117		29,595	
減価償却累計額		20,448	8,669	21,307	8,288
(3)機械装置		680,304		719,008	
減価償却累計額		510,785	169,518	549,960	169,047
(4)車両運搬具		982		1,025	
減価償却累計額		811	170	874	151
(5)工具器具備品		48,014		50,409	
減価償却累計額		36,842	11,171	38,891	11,518
(6)土地			114,183		117,186
(7)建設仮勘定			28,482		24,536
有形固定資産合計			490,045		493,202
2.無形固定資産					
(1)のれん			72		1,968
(2)特許権			2,311		1,769
(3)借地権			1,061		1,061
(4)ソフトウェア			15,068		15,807
(5)その他			137		143
無形固定資産合計			18,651		20,750
			1.3		1.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		188,111		133,550	
(2) 関係会社株式		76,782		119,646	
(3) 関係会社出資金		225		225	
(4) 長期貸付金		12		20	
(5) 関係会社長期貸付金		40,344		43,594	
(6) 破産更生債権等		1,742		2,067	
(7) 長期前払費用		1,624		3,419	
(8) 繰延税金資産		4,427		18,182	
(9) 長期性預金		14,000		14,000	
(10) その他		13,656		12,625	
貸倒引当金		10,862		10,755	
投資その他の資産合計		330,064	23.1	336,577	25.3
固定資産合計		838,761	58.6	850,531	64.0
資 産 合 計		1,431,131	100.0	1,329,905	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	1・4	23,953		23,438	
2. 買掛金	1	225,716		225,025	
3. 未払金	1	43,601		42,695	
4. 未払費用		16,963		16,625	
5. 未払法人税等		8,117		3,494	
6. 前受金		2,392		3,455	
7. 預り金	1	140,822		150,715	
8. 賞与引当金		7,250		7,402	
9. 役員賞与引当金		255		240	
10. 設備関係支払手形		15,071		2,695	
11. 損害補償損失引当金		960		-	
12. その他		63		7	
流動負債合計		485,168	33.9	475,796	35.8
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期未払金		-		6,553	
3. 退職給付引当金		31,807		16,057	
固定負債合計		81,807	5.7	72,611	5.4
負債合計		566,976	39.6	548,407	41.2
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1. 資本金		114,464	8.0	114,464	8.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		144,898		144,898	
(2) その他資本剰余金		-		-	
資本剰余金合計		144,898	10.1	144,898	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23,300		23,300	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		3		2	
特別償却準備金		139		64	
固定資産圧縮積立金		81		70	
別途積立金		582,780		532,780	
繰越利益剰余金		18,181		22,033	
利益剰余金合計		624,486	43.6	578,250	43.5
4. 自己株式		60,562	4.2	66,524	5.0
株主資本合計		823,287	57.5	771,088	58.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		40,871	2.9	10,401	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		3	0.0	7	0.0
評価・換算差額等合計		40,868	2.9	10,409	0.8
純資産合計		864,155	60.4	781,498	58.8
負債純資産合計		1,431,131	100.0	1,329,905	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		1,106,227		1,133,367	
2. 商品売上高		56,016	1,162,244	46,821	1,180,188
					100.0
売上原価	1				
1. 期首製品たな卸高		4,317		5,332	
2. 当期製品製造原価	5	961,872		995,585	
3. 期末製品たな卸高		5,332		4,485	
製品売上原価		960,857		996,432	
4. 期首商品たな卸高		325		489	
5. 当期商品仕入高		51,689		42,545	
6. 期末商品たな卸高		489		347	
商品売上原価		51,526	1,012,383	42,686	1,039,119
売上総利益			149,860		141,069
					88.0
販売費及び一般管理費					
1. 発送費		10,439		10,747	
2. 給料及び手当		27,287		25,772	
3. 賞与引当金繰入額		4,693		4,654	
4. 退職金		57		81	
5. 退職給付引当金繰入額		2,437		1,850	
6. 旅費及び交通費		4,110		4,029	
7. 減価償却費		5,854		6,409	
8. 研究開発費	5	24,964		29,933	
9. その他		28,955	108,800	29,403	112,882
					9.6
営業利益			41,059		28,186
					3.5
営業外収益					
1. 受取利息		978		1,131	
2. 有価証券利息		239		272	
3. 受取配当金		5,075		8,184	
4. 設備賃貸料	1	63,935		65,838	
5. その他		1,436	71,665	513	75,940
					6.4
営業外費用					
1. 社債利息		835		835	
2. 賃貸設備減価償却費		49,035		50,728	
3. その他		5,055	54,925	7,457	59,021
					5.0
経常利益			57,799		45,105
					3.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	451		169	
2. 投資有価証券売却益		10,155		8,735	
3. 退職給付信託設定益		-		7,310	
4. 貸倒引当金取崩益		2,319		1,237	
5. その他		-	12,925	59	17,513
					1.5
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	847		250	
2. 固定資産除却損	4	3,951		2,447	
3. 減損損失	6	-		1,820	
4. 投資有価証券売却損		2,120		199	
5. 投資有価証券評価損		384		1,503	
6. 関係会社株式評価損		299		32	
7. ゴルフ会員権評価損		0		1	
8. ゴルフ会員権等貸倒引当金 繰入額		6		22	
9. 損害補償損失及び 損害補償損失引当金繰入額		1,329		-	
10. 損害補償損失		-		278	
11. 役員退職慰労金		-	8,939	6,553	13,111
					1.1
税引前当期純利益			61,785		49,507
					4.2
法人税、住民税及び事業税		17,400		10,900	
法人税等調整額		10,679	28,079	8,263	19,163
					1.6
当期純利益			33,705		30,343
					2.6

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		77,483	7.8	77,790	7.6
労務費		34,680	3.5	36,267	3.6
(賞与引当金繰入額)		(2,557)		(2,747)	
(退職給付引当金繰入額)		(1,668)		(1,231)	
外注加工費		837,335	83.9	854,368	83.8
経費		48,380	4.8	50,492	5.0
(電力、燃料、水道費)		(4,408)		(4,537)	
(運搬費)		(6,753)		(6,353)	
(減価償却費)		(11,427)		(12,854)	
当期総製造費用		997,881	100.0	1,018,919	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,646		16,075	
合計		1,009,528		1,034,995	
他勘定振替高	1	31,580		25,287	
仕掛品期末たな卸高		16,075		14,121	
当期製品製造原価		961,872		995,585	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

(注) (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額 1,565百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高30,014百万円である。

(注) (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額 1,584百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高23,703百万円である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本												株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金							自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	10	144,908	23,300	8	419	127	579,780	22,945	626,580	57,418	828,535
事業年度中の変動額													
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						2				2			
海外投資等損失準備金の取崩						1				1			
利益処分による特別償却準備金の取崩							139			139			
特別償却準備金の取崩							139			139			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩								24		24			
固定資産圧縮積立金の取崩								21		21			
利益処分による別途積立金の積立									3,000	3,000			
利益処分による剰余金の配当										9,879	9,879		9,879
剰余金の配当										9,173	9,173		9,173
利益処分による役員賞与										265	265		265
当期純利益										33,705	33,705		33,705
自己株式の取得												19,663	19,663
自己株式の処分			2	2								24	26
自己株式の消却			12	12						16,482	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)			10	10		4	279	46	3,000	4,763	2,093	3,143	5,247
平成19年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898		144,898	23,300	3	139	81	582,780	18,181	624,486	60,562	823,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,929		54,929	883,464
事業年度中の変動額				
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩				
海外投資等損失準備 金の取崩				
利益処分による特別 償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取 崩				
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
利益処分による別途 積立金の積立				
利益処分による剰余 金の配当				9,879
剰余金の配当				9,173
利益処分による役員 賞与				265
当期純利益				33,705
自己株式の取得				19,663
自己株式の処分				26
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	14,057	3	14,061	14,061
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	14,057	3	14,061	19,309
平成19年3月31日残高 (百万円)	40,871	3	40,868	864,155

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	144,898	23,300	3	139	81	582,780	18,181	624,486	60,562	823,287
事業年度中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩					1				1			
特別償却準備金の取崩						75			75			
固定資産圧縮積立金の取崩							11		11			
別途積立金の取崩								50,000	50,000			
剰余金の配当									23,931	23,931		23,931
当期純利益									30,343	30,343		30,343
自己株式の取得											58,642	58,642
自己株式の処分									1	1	34	32
自己株式の消却									52,646	52,646	52,646	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額 合計 (百万円)					1	75	11	50,000	3,851	46,236	5,962	52,198
平成20年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	144,898	23,300	2	64	70	532,780	22,033	578,250	66,524	771,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	40,871	3	40,868	864,155
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備 金の取崩				
特別償却準備金の取 崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				23,931
当期純利益				30,343
自己株式の取得				58,642
自己株式の処分				32
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,469	10	30,458	30,458
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	30,469	10	30,458	82,657
平成20年3月31日残高 (百万円)	10,401	7	10,409	781,498

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は1,032百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,615百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 当事業年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。この変更による影響は軽微である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は864,158百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は255百万円減少している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は791百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,174百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 関係会社短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に12,581百万円含まれている。</p> <p>前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「関係会社短期貸付金」(当事業年度末8,982百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注 記 事 項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,377 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">140,010 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23,081 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">100百万円 (855千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	40,568百万円	支払手形及び買掛金	153,377 "	預り金	140,010 "	未払金	23,081 "	クイニョン植林㈱	100百万円 (855千米ドル)	受取手形	3,949百万円	支払手形	39 "	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,304 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">149,882 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,233 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (905千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>4.</p>	受取手形及び売掛金	38,151百万円	支払手形及び買掛金	152,304 "	預り金	149,882 "	未払金	22,233 "	クイニョン植林㈱	90百万円 (905千米ドル)
受取手形及び売掛金	40,568百万円																								
支払手形及び買掛金	153,377 "																								
預り金	140,010 "																								
未払金	23,081 "																								
クイニョン植林㈱	100百万円 (855千米ドル)																								
受取手形	3,949百万円																								
支払手形	39 "																								
受取手形及び売掛金	38,151百万円																								
支払手形及び買掛金	152,304 "																								
預り金	149,882 "																								
未払金	22,233 "																								
クイニョン植林㈱	90百万円 (905千米ドル)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 751,485百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 63,388 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地437百万円、機械装置13百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物25百万円、機械装置818百万円、その他の設備 3百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,242百万円、機械装置2,385百万円、その他の設備323百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 27,292百万円</p> <p>6.</p>	<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 765,210百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 65,248 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地162百万円、機械装置 4百万円、その他の設備 1百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物16百万円、機械装置225百万円、その他の設備 9百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物593百万円、機械装置1,694百万円、その他の設備160百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 32,649百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県三原市</td> <td style="text-align: center;">遊休シャドウマスク製造設備</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械装置、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,820百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置1,445百万円、構築物367百万円、その他 7百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	構築物、機械装置、その他
場 所	用 途	種 類					
広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	構築物、機械装置、その他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	34,816	10,760	10,014	35,562

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、取締役会決議による取得10,658千株と単元未満株式の買取りによる102千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、自己株式消却による10,000千株と単元未満株式の売渡しによる14千株である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	35,562	32,879	30,019	38,421

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879千株は、取締役会決議による取得32,686千株、単元未満株式の買取りによる108千株、及び株式買取請求による取得85千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019千株は、自己株式消却による30,000千株と単元未満株式の売渡しによる19千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装 置	2,542	993	1,549	機械及び 装 置	3,314	996	2,318																				
工具器具 備 品	2,366	826	1,539	工具器具 備 品	2,856	1,284	1,572																				
その他	143	68	75	その他	95	43	51																				
合 計	5,053	1,889	3,164	合 計	6,266	2,324	3,941																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,106 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,164 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,263 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1 年 内	1,057百万円	1 年 超	2,106 "	合 計	3,164 "	支払リース料	1,263百万円	減価償却費相当額	1,263 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,634 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,941 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,201 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	1,307百万円	1 年 超	2,634 "	合 計	3,941 "	支払リース料	1,201百万円	減価償却費相当額	1,201 "
1 年 内	1,057百万円																										
1 年 超	2,106 "																										
合 計	3,164 "																										
支払リース料	1,263百万円																										
減価償却費相当額	1,263 "																										
1 年 内	1,307百万円																										
1 年 超	2,634 "																										
合 計	3,941 "																										
支払リース料	1,201百万円																										
減価償却費相当額	1,201 "																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内		25百万円		1 年 内		18百万円																					
1 年 超		7 "		1 年 超		7 "																					
合 計		32 "		合 計		26 "																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,477	14,257	12,780	1,477	11,289	9,812
関連会社株式	-	-	-	4	3	1
合計	1,477	14,257	12,780	1,481	11,292	9,810

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	5,247百万円	投資有価証券評価損	14,420百万円
未払事業税	656 "	退職給付引当金	9,569 "
たな卸資産評価減	518 "	貸倒引当金	4,667 "
賞与引当金	2,951 "	減損損失	3,239 "
退職給付引当金	14,897 "	賞与引当金	3,012 "
投資有価証券評価損	16,364 "	その他	6,290 "
減損損失	2,698 "	繰延税金資産小計	41,200 "
その他	3,220 "	評価性引当額	9,944 "
繰延税金資産小計	46,554 "	繰延税金資産合計	31,256 "
評価性引当額	7,045 "		
繰延税金資産合計	39,509 "	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	7,140百万円
繰延税金負債		その他	173 "
その他有価証券評価差額金	28,054百万円	繰延税金負債合計	7,314 "
その他	154 "	繰延税金資産の純額	23,942 "
繰延税金負債小計	28,208 "		
繰延税金資産の純額	11,300 "		
		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
		流動資産 - 繰延税金資産	5,760百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	18,182 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。	
(調整)			
評価性引当額	8.5 "		
住民税均等割等	0.2 "		
税効果対象外申告調整項目	2.7 "		
税額控除	2.2 "		
その他	0.9 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 "		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,243円53銭	1株当たり純資産額	1,180円40銭
1株当たり当期純利益金額	47円95銭	1株当たり当期純利益金額	45円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,705	30,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,705	30,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,904	674,056

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	864,155	781,498
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	864,155	781,498
普通株式の発行済株式数(千株)	730,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	35,562	38,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	694,918	662,058

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員退職慰労金制度の廃止 平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。 なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することと、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	3,000,000	7,780
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,501	5,657
		テルモ(株)	1,081,000	5,621
		大正製薬(株)	2,309,000	4,564
		江崎グリコ(株)	3,210,671	3,965
		アサヒビール(株)	1,860,029	3,822
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	3,000	3,000
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,424
		富士フィルムホールディングス(株)	685,965	2,421
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	2,371
		新日本製鐵(株)	4,594,768	2,320
		日清食品(株)	620,711	2,085
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,135,045	1,836
		(株)資生堂	677,619	1,785
		S M K(株)	3,200,000	1,680
		ローム(株)	263,926	1,628
		(株)東芝	2,299,000	1,531
		ライオン(株)	3,140,665	1,507
		日本精工(株)	1,814,000	1,369
		ダイキン工業(株)	300,000	1,287
		(株)東京放送	518,064	1,232
		(株)千趣会	1,509,663	1,230
		(株)ヤクルト本社	393,000	1,214
		その他(430銘柄)	90,953,047	55,051
		計		129,844,084

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第31回利付国債	10,000
		小計	10,000
投資有価証券	その他有価証券	社債券(2銘柄)	180
		第731回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣後債	4,000
		第741回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣後債	5,000
		第745回B T Mキュラソーユーロ円建永久劣後債	3,000
		三井住友銀行円建永久劣後債	2,000
		小計	14,180
計		24,180	24,055

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,323,397
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(2銘柄)	2
		小計	10,323,399
計		10,323,399	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	353,533	17,162	1,588	369,107	206,634	12,206	162,473
	構築物	29,117	1,027	548 (367)	29,595	21,307	1,013	8,288
	機械装置	680,304	54,703	16,001 (1,445)	719,008	549,960	52,040	169,047
	車輛運搬具	982	79	35 (0)	1,025	874	93	151
	工具器具備品	48,014	6,143	3,747 (6)	50,409	38,891	5,591	11,518
	土地	114,183	3,232	228	117,186			117,186
	建設仮勘定	28,482	34,587	38,533	24,536			24,536
	計	1,254,618	116,934	60,683 (1,820)	1,310,871	817,668	70,945	493,202
無形 固定 資産	のれん	136	2,069		2,205	236	173	1,968
	特許権	5,082	95	835	4,342	2,572	632	1,769
	借地権	1,061			1,061			1,061
	ソフトウェア	27,014	6,114	4,641	28,487	12,679	5,332	15,807
	その他	336	27	55	308	165	21	143
	計	33,631	8,306	5,532	36,405	15,654	6,159	20,750
長期前払費用		2,789	2,526	386	4,929	1,509	652	3,419
繰延 資産								
	計							

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	つくば3期計画建築工事 新築	3,554		
	黒崎第1工場第2期棟増設 増築	2,041		
	小豆沢工場 取得	1,946		
機械装置	エレクトロニクス関連製造設備	28,072	出版印刷関連設備	400
	精密クリーンコーター機 1台	3,081	包装関連製造設備	387
			エレクトロニクス関連製造設備	218
建設仮勘定	レチクル検査装置	2,138		
	市谷土地建物	1,790		

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,694	5,255	300	6,471	13,178
賞与引当金	7,250	7,402	7,250		7,402
役員賞与引当金	255	240	255		240
損害補償損失引当金	960		960		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うもの及び洗替等である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		20
預 金	当 座 預 金	160
	普 通 預 金	536
	通 知 預 金	11,965
	定 期 預 金	53,467
	そ の 他 の 預 金	4
	預 金 計	66,134
合 計		66,154

受取手形

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	3,524
	(株)サンリッツ	1,822
	神鋼電機(株)	1,283
	その他	14,730
	小 計	21,361
出 版 業	(株)集英社	1,132
	(株)主婦と生活社	859
	(株)実業之日本社	840
	その他	14,094
	小 計	16,925
そ の 他		13,200
合 計		51,487

受取手形の期日別内訳

期 日	金 額（百万円）
平成20年4月	14,774
平成20年5月	13,652
平成20年6月	11,348
平成20年7月以降	11,712
合 計	51,487

売 掛 金

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)IPSアルファテクノロジー	17,577
	(株)東芝	7,628
	(株)ルネサステクノロジ	5,587
	その他	144,532
	小 計	175,325
出 版 業	(株)講談社	3,525
	(株)小学館	2,381
	(株)集英社	1,639
	その他	17,816
	小 計	25,362
そ の 他		110,273
合 計		310,961

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
316,674	1,232,693	1,238,406	310,961	79.9	93.2

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

商品、製品、仕掛品

区 分	内 容	金 額 (百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	347
製 品	未出荷の印刷物等である。	4,485
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	14,121

原 材 料

区 分	金 額 (百万円)
金 属 材 料	668
用 紙	3,190
そ の 他	64
合 計	3,923

貯 蔵 品 (476百万円)

薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。

関係会社株式

	銘 柄	金 額 (百万円)
子 会 社 株 式	DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	13,107
	(株)図書館流通センター	12,434
	(株)DNPフォトイメージング	11,740
	DNP Corporation USA	9,760
	その他	60,343
	小 計	107,385
関 連 会 社 株 式	丸善(株)	10,674
	その他	1,587
	小 計	12,261
合 計		119,646

支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	丸玉産業(株)	1,430
	ヤマト運輸(株)	586
	SBSポストウェイ(株)	464
	その他	4,121
	小 計	6,602
原 材 料 代	パナック(株)	6,658
	昭和情報機器(株)	487
	朝日紙業(株)	434
	その他	2,349
	小 計	9,931
そ の 他		6,904
合 計		23,438

設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	2,695

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成20年4月	6,886	426
平成20年5月	6,442	427
平成20年6月	6,027	445
平成20年7月以降	4,081	1,395
合 計	23,438	2,695

買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	(株)DNPテクノパック	13,336
	(株)DNPテクノパック関西	13,083
	(株)DNPメディアクリエイト関西	12,927
	その他	108,046
	小 計	147,394
原 材 料 代	ザ・インクテック(株)	4,473
	コニカミノルタオプト(株)	3,706
	(株)アセプティック・システム	3,659
	その他	55,348
	小 計	67,188
そ の 他		10,442
合 計		225,025

預り金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	149,880
そ の 他	834
合 計	150,715

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	1株券 100株券 10,000株券	10株券 500株券 100,000株券	50株券 1,000株券	剰余金の配当の基準日 9月30日 3月31日
	1,000株未満を表示した株券は、法令により発行が認められる場合以外、これを発行することができない。			1単元の株式数 1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取および買増	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社のホームページ (http://www.dnp.co.jp/jis/ir) に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。			
株主に対する特典	な し			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第113期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第113期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第114期中)	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成19年6月28日 平成19年12月21日 平成20年4月9日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成19年4月12日 平成19年5月11日 平成19年6月8日 平成19年7月13日 平成19年8月6日 平成20年3月6日 平成20年4月9日 平成20年5月9日 平成20年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。